

令和3年版

消 防 年 報

筑紫野太宰府消防組合消防本部

はじめに

この年報は、令和3年中及び令和3年度中における筑紫野市・太宰府市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。消防防災関係はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただければ幸いです。

なお、この年報中「年」とあるのは、歴年（1月～12月）を表し、「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）で「〇年〇月〇日現在」とあるのは、調査年月日を表しています。

令和4年4月

筑紫野太宰府消防組合消防本部

目 次

総 括 編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要	1
位置・地形及び気象	1
2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革	3
組織及び人員	3
消防行政	6
庁 舎	7
機械及び車両	8
3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構	14
4. 消防本部及び署所の所在地	17
5. 消防本部・署事務分掌	18
6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図	22

総 務 編

庶 務

1. 歴代消防長	23
2. 職員の階級別現員数	23
3. 職員年齢	23
4. 職員の勤続年数	23
5. 職員の配置状況	24
6. 学校入校研修実施状況	25
7. 職員の任用、退職の状況	25

会 計

1. 消防組合一般会計決算額(見込み)	26
---------------------	----

消防団編

筑紫野市

1. 歴代消防団長	27
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	27
3. 消防団員階級別実員数	27
4. 消防団員年齢及び勤続年数	27
5. 消防団機械台数	28
6. 消防団機械配置状況	28
7. 消防団機械の車齢	28
8. 消防団現有消防自動車	28
9. 消防団員報酬及び諸手当	29
10. 火災(捜索)出動台数及び人員	29

太宰府市

1. 歴代消防団長	30
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	30
3. 消防団員階級別実員数	30
4. 消防団員年齢及び勤続年数	30

5. 消防団機械台数	31
6. 消防団機械配置状況	31
7. 消防団機械の車齢	31
8. 消防団現有消防自動車	31
9. 消防団員報酬及び諸手当	32
10. 火災（捜索）出動台数及び人員	32
予 防 編	
1. 予防業務の概要	33
2. 防火対象物一覧表	34
3. 防火対象物別・月別建築同意件数	35
4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況	36
5. 中高層建築物の現況	37
6. 防火クラブの現況	38
7. 防火思想の普及	39
8. 避難訓練実施状況	39
9-1. 甲種防火管理新規講習受講者数	39
9-2. 甲種防火管理再講習受講者数	39
9-3. 乙種防火管理講習受講者数	39
10. 各種届出事務取扱状況	40
11. 危険物施設数	41
12. 危険物施設区分比	41
13. 過去5年間の危険物施設推移状況	41
14. 危険物施設別の貯蔵取扱量	42
15. 危険物施設の許認可・届出状況	42
16. 危険物施設の手数料収入	43
警 防 編	
1. 警防業務の概要	44
2. 消防本部・署所別配置車両	45
3. 車両出動状況	46
4. 救助器具及び消防用資機材現有状況	47
5. 水利現況	49
6. 月別気象状況（太宰府消防署調べ）	49
7. 応援協定	50
火災統計	
1. 火災の現況	51
2. 過去3年間の火災概要	52
3. 両市における火災概要	53
4. 覚知別火災概要	54
5. 月・日別火災発生件数	55
6. 月・曜日別火災発生概況	56
7. 出火原因別火災発生概況	58

救急統計

1. 救急業務の現況	60
2. 救急概要	61
3. 月別救急活動状況	62
4. 曜日別救急活動状況	62
5. 時間別出場状況	63
6. 時間別搬送人員状況	63
7. 事故種別医療機関別搬送人員状況	64
8. 救急隊員の行った応急処置	65

救助統計

1. 救助業務の現況	66
2. 事故種別救助活動状況	67
3. 事故種別・発生場所別出動状況	67
4. 事故種別・発生場所別救助活動状況	68
5. 事故種別・出動人員・活動人員状況	68

通信統計

1. 通信業務の現況	69
2. 消防緊急通信指令システム系統図	70
3. 無線施設等配置状況	71
4. 119番電話受信状況	71
5. 回線別119番電話受信状況	71
6. 119番電話受信件数の推移	71
7. 回線別119番電話受信件数の推移	71
8. 119番電話月別受信状況	72
9. 口頭による心肺蘇生法指導状況	72

總 括 編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要

位置・地形及び気象

当消防組合は、筑紫野市及び太宰府市の2市により構成され、福岡県の中央部やや西よりに位置しています。

地形的には、北東側は、三郡山系を経て糟屋郡・飯塚市へ、西側は、背振山系を経て佐賀県に接しており、北西側は、大野城市・春日市を経て政令指定都市福岡市に通じ、南側は、小郡市を経て商工業都市久留米市に通じています。

管轄内は、東西15.6km、南北14.1km、総面積117.33km²で両市の中心部は市街地が密集し、西に二日市温泉や九州で最古の寺といわれている武蔵寺、北に学問の神様として有名な太宰府天満宮や古代の西海道(九州地方)を治めた地方最大の役所・大宰府跡があり、また歴史的遺産が豊富な太宰府市に、九州国立博物館が平成16年4月に完成し、平成17年10月から一般公開され、地域はもとより広く九州への文化的影響は多大なものになっています。

交通体系は、JR鹿児島本線・筑豊本線、西鉄天神大牟田線・太宰府線、国道3号線・200号線、九州自動車道筑紫野インターチェンジ、更に福岡都市圏の南側である太宰府インターチェンジと福岡都市高速道路が直結され、管内と福岡市の都心との交通網が整備されるなど、九州の交通の要衝となっています。また、両市は福岡都市圏としての地理的条件ともあいまって、近年丘陵地の土地開発や流通拠点都市として飛躍的に発展するとともに、恵まれた自然環境を背景とした「自然と街との共生都市 ひかり輝くふるさと ちくしの」及び「歴史とみどり豊かな文化のまち」の都市づくりを目指しています。

気候は比較的温暖であり昨年の平均気象は、気温17.5℃、湿度80.5%、風速1.5m/s、年間総雨量2,227.0mmとなっています。



面積・人口及び世帯数

(令和3年12月31日現在)

市別	項目	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
筑紫野市		105,696	46,675	87.73
太宰府市		71,815	32,487	29.60
合計		177,511	79,162	117.33

2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革

組織及び人員

昭和40年 4月 1日	政令指定	筑紫野町に対して、消防組織法第10条に基づき、消防本部設置の政令指定を受ける。
昭和41年10月 1日	消防本部の設置	筑紫野町条例制定により、筑紫野町消防本部及び消防署を設置、消防長以下22人の定員をもって発足する。
昭和42年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員25人となる。
昭和43年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員28人となる。
昭和44年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員31人となる。
昭和44年11月 4日	消防組合設置許可申請	筑紫野町太宰府町消防組合の設立の件を県知事あて申請する。
昭和44年11月18日	消防組合設置許可	消防組合の設置許可を県知事より受ける。
昭和45年 4月 1日	消防組合発足	第1回消防組合議会を開催し、消防組合消防本部及び消防署の組織機構を決定する。(筑紫野町太宰府町消防組合)2課、4係、1署、1分署。定員46人で業務を開始する。(筑紫野町消防本部からの採用31人、新規採用15人)
昭和46年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員50人となる。
昭和47年 4月 1日	消防組合名称変更	筑紫野町の市制施行により消防組合の名称を筑紫野太宰府消防組合と改める。警防課に救急係を設置。2課、5係、1署、1分署となる。
	7人採用	定数条例を改正し7人増員、総員57人となる。
昭和48年 4月 1日	1人採用	定数条例を改正し1人増員、総員58人となる。
昭和48年 7月 1日	1人採用	定数条例を改正し1人増員、総員59人となる。
昭和49年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し3人増員、総員62人となる。
	機構改革	予防課設置、3課、5係、1署、1分署となる。
昭和50年 4月 1日	5人採用	定数条例を改正し5人増員、総員67人となる。
昭和51年 4月 1日	2人採用	定数条例を改正し2人増員、総員69人となる。
昭和52年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員73人となる。
昭和53年 4月 1日	筑紫南消防署を筑紫野消防署に名称変更するとともに太宰府分署を太宰府消防署へ昇格させる。	
	消防本部機構改革	3課、6係、2署となる。
	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員77人となる。
昭和54年10月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員81人となる。
昭和55年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員85人となる。
昭和56年 4月 1日	2人採用	定数条例を改正し2人増員、総員87人となる。
昭和57年 4月 1日	機構改革	指令室に2係設置。3課、1室、8係、2署となる。
昭和59年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和60年 4月 1日	1人採用	欠員補充

昭和61年 1月15日	1人退職	依願退職
昭和61年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和62年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和63年 3月14日	1人退職	死亡退職
昭和63年 4月 1日	4人採用	2人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員89人となる。
昭和63年 9月 1日	1人退職	依願退職
昭和63年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成元年 3月31日	1人退職	定年退職
平成元年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 2年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年12月31日	1人退職	依願退職
平成 3年 4月 2日	1人採用	欠員補充
平成 4年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員93人となる。
平成 5年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員97人となる。 消防本部機構改革 指令課設置4課、8係、2署となる。
平成 6年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員101人となる。
平成 7年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 7年 4月 1日	3人採用	1人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員103人となる。
平成 8年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員107人となる。
平成 8年12月 1日	1人退職	依願退職
平成 9年 1月 1日	1人採用	欠員補充
平成 9年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 9年 4月 1日	11人採用	定数条例を改正し10人増員、欠員補充1人。総員117人となる。
平成10年 3月20日	出張所開設	筑紫野消防署南出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成10年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員121人となる。
平成12年 3月31日	1人退職	定年退職
平成12年12月31日	1人退職	依願退職
平成13年 3月31日	1人退職	依願退職
平成13年 4月 1日	3人採用	欠員補充
平成14年 3月31日	1人退職	定年退職
平成14年 4月 1日	9人採用	定数条例を改正し8人増員、欠員補充1人。総員129人となる。
平成15年 3月31日	6人退職	定年退職
平成15年 4月 1日	10人採用	定数条例を改正し4人増員、欠員補充6人。総員133人となる。
平成16年 3月 1日	出張所開設	太宰府消防署東出張所設置に伴い、運用を開始する。
平成16年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成16年 4月 1日	5人採用	欠員補充

平成17年 3月31日	1人退職	勸奨退職
平成17年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し2人増員、欠員補充1人。総員135人となる。
平成18年 3月31日	1人退職	依願退職
平成18年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成18年 7月31日	1人退職	依願退職
平成18年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成19年 3月31日	5人退職	定年退職3人、勸奨退職2人
平成19年 4月 1日	5人採用	欠員補充 定数条例を改正し3人増員、定数138人となる。 (平成23年3月31日までの間は、6人を加えた数)
平成19年 8月 1日	1人採用	欠員補充 総員136人となる。
平成20年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成20年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成20年 5月31日	1人退職	依願退職
平成20年 6月 1日	1人採用	欠員補充
平成21年 3月31日	6人退職	定年退職3人、勸奨退職3人
平成21年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員139人となる。
平成21年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員140人となる。
平成22年 3月31日	6人退職	定年退職4人、勸奨退職2人
平成22年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成22年 6月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月 1日	1人採用	欠員補充
平成22年 7月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月31日	1人退職	依願退職
平成23年 3月31日	4人退職	定年退職3人、勸奨退職1人
平成23年 4月 1日	12人採用	定数条例を改正し8人増員4人欠員補充 、定数150人、総員149人となる。
平成23年 9月17日	1人退職	死亡退職 総員148人となる。
平成24年 3月31日	11人退職	定年退職11人
平成24年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員141人となる。
平成25年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成25年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成26年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成26年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成27年 3月31日	2人退職	定年退職1人、依願退職1人
平成27年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員147人となる。
平成27年 6月 1日	1人採用	欠員補充 総員148人となる。
平成28年 3月31日	6人退職	定年退職5人、勸奨退職1人

平成28年 4月 1日	2人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成29年 3月31日	1人退職	定年退職1人
平成29年 4月 1日	6人採用	欠員補充 総員149人となる。
平成30年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成30年 4月 1日	6人採用	定数条例を改正し2人増員4人欠員補充、定数154人、総員150人となる。
平成30年 6月 8日	機構改革	予防課に係新設 4課、10係、2署となる。
平成30年 6月 8日	名称変更	警防課管理係を警防課救急係と改める。
平成30年 5月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
平成30年 8月25日	1人退職	死亡退職
平成30年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員151人となる。
平成31年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成31年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員151人となる。
令和 2年 3月31日	3人退職	定年退職2人、勸奨退職1人
令和 2年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 3年 2月28日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 3年 3月31日	1人退職	定年退職1人
令和 3年 4月 1日	2人採用	欠員補充 総員153人となる。
令和 3年 5月31日	1人退職	依願退職 総員152人となる。
令和 3年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員153人となる。

消防行政

昭和41年10月 1日	消防業務開始	筑紫野町消防本部、消防署設置に伴い、消防業務開始
昭和42年12月26日	自主救急業務開始	
昭和45年 4月 1日	消防組合発足	筑紫野町太宰府町消防組合発足に伴い、筑紫南消防署及び太宰府分署業務開始
昭和47年 4月 1日	救助業務開始	本署に救助分隊員6人を配置し、救助業務開始
昭和48年10月 1日	はしご隊発足	兼任はしご隊を筑紫南消防署に配置
昭和49年 4月 1日	専任救急隊配置	筑紫南消防署に専任救急隊6人を配置
昭和49年10月 1日	専任救助隊配置	筑紫南消防署に専任救助隊6人を配置
昭和50年 3月31日	高速救急隊配置	九州自動車道開通に伴い、高速救急隊を太宰府分署に兼任配置、業務開始
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所業務開始	
平成10年 3月31日	九州自動車道筑紫野インターチェンジ供用開始	
平成11年 3月 1日	福岡都市高速道路水城出入口供用開始	
平成16年 3月 1日	太宰府消防署東出張所業務開始	

庁 舎

昭和41年10月 1日	筑紫野町役場北別館を仮庁舎として業務開始
昭和42年 5月31日	庁舎落成 筑紫野町大字立明寺705番地の2に消防本部及び消防署落成 敷地面積 1,312平方メートル 建築面積 270平方メートル 延面積 540平方メートル
昭和44年 6月23日	敷地購入 庁舎敷地の拡張のため隣地990平方メートル購入
昭和45年 4月 1日	太宰府分署開設 太宰府町役場西別館を仮庁舎として業務開始
昭和45年 4月10日	消防本部に書類倉庫、水防倉庫、油脂庫を増設
昭和45年10月27日	太宰府分署落成 太宰府町大字通古賀114番地の1に庁舎落成 敷地面積 980.0平方メートル 建築面積 232.5平方メートル 延面積 397.9平方メートル
昭和46年 6月 7日	消防長公舎用地購入 消防長公舎用地として筑紫野町大字石崎128番地に264平方メートル購入
昭和46年 6月15日	消防本部敷地拡張 県より本部に接していた里道の払下げを受け敷地に加え法面を石垣にする。
昭和46年 8月 5日	第二車庫落成 消防本部にスノーケル車専用としての車庫落成 建築面積 115.5平方メートル
昭和47年 4月10日	消防本部(署)訓練場用地として庁舎裏に990平方メートル購入 実技訓練場とする。
昭和50年 8月 9日	消防本部(署)庁舎増改築工事完成 消防本部 筑紫南消防署庁舎増改築完成 延面積 846平方メートル
昭和52年 6月10日	救助訓練塔落成 救助訓練用主塔、副塔、移動塔各1基設置
昭和55年 8月10日	太宰府消防署増改築工事完成 延面積 458.9平方メートル
昭和57年 3月27日	消防本部第二庁舎改築工事完成(1階 車庫、整備工場、2階 通信指令室、災害対策室、仮眠室、3階 会議室)延面積 415.13平方メートル
昭和58年12月24日	太宰府消防署庁舎増築及び訓練塔新築工事完成
昭和59年 3月24日	筑紫野消防署舗装工事完成
昭和62年10月22日	消防本部(署)庁舎補修工事
昭和62年11月28日	救助訓練用煙道完成
昭和63年 3月11日	消防長公舎敷地売却
平成 8年 3月 6日	消防本部第三庁舎建設用地として筑紫野市土地開発公社から隣地622.74平方メートル購入
平成 8年 3月19日	消防本部第三庁舎新築工事(1階 食堂、トレーニングルーム、2階 会議室)完成 延面積 393.71平方メートル
平成10年 3月16日	筑紫野消防署南出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、食堂、待機室、2階

	仮眠室、トレーニングルーム、会議室)
	敷地面積 1,456.55平方メートル、延面積 617.95平方メートル
平成14年 2月12日	太宰府消防署東出張所建設用地として1,235.2平方メートル購入
平成16年 1月30日	太宰府消防署東出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、会議室)延面積 634.45平方メートル
平成17年 1月30日	太宰府消防署裏車庫を改修 トレーニングルーム・喫煙室を設置
平成20年 6月26日	消防本部第三庁舎改修(1階 女性更衣室・トレーニングルーム) 延面積 95.73平方メートル
平成20年12月26日	消防本部来客者駐車場及び消防訓練用地として350.23平方メートル購入
平成22年12月 3日	太宰府消防署新築工事完成 (1階 車庫、事務室、会議室、2階 食堂、待機室、仮眠室、トレーニングルーム、指令課、指令センター、R階 訓練施設) 建築面積 844.85平方メートル 延面積 1,719.68平方メートル
平成24年 4月 6日	消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設用地として422.84平方メートル購入
平成25年 8月26日	消防本部及び筑紫野消防署解体に伴い、仮設庁舎運用開始
平成26年12月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎完成 仮運用開始(1階 車庫、資機材庫、待機室、トレーニングルーム、2階 事務室、研修室、防災展示コーナー、仮眠室、団長室、3階 事務室、議場、災害対策室、作戦会議室、4階 屋内訓練場) 建築面積 1,480.80平方メートル 延面積 4,819.74平方メートル
平成27年 6月30日	筑紫野消防署訓練塔(A、B、C塔)及び車庫棟完成(A塔・地上5階建て、訓練用連結送水管設備、マンホール災害訓練場、訓練用救助袋、訓練用避難梯子、訓練用緩降機付、B塔・地上2階建て、煙道、潜水訓練用プール、消火訓練場付、C塔・地上2階建て、転落事故救出訓練用傾斜壁、救助ネット室付、車庫棟・地上1階建て、雨水・井水浄化再処理装置付) 建築面積 A塔 45.14平方メートル 延床面積 A塔198.70平方メートル B塔106.44平方メートル B塔204.01平方メートル C塔 36.89平方メートル C塔 70.56平方メートル 車庫棟 97.03平方メートル 車庫棟 97.03平方メートル
平成27年 7月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎 本運用開始
平成31年 1月17日	筑紫野消防署南出張所屋根・外壁を改修
平成31年 3月20日	高機能消防指令センター中間更新業務完了

機械及び車両

昭和42年 2月 1日	業務開始 筑紫野町消防団等から普通消防ポンプ自動車2台借用、乗用車1台購入
-------------	---------------------------------------

昭和42年 3月 8日 普通ポンプ自動車(日産)購入

昭和42年12月26日 武石外科病院から救急車(日産)の寄贈を受ける。

昭和43年 5月12日 日本損害保険協会から普通ポンプ自動車(日産)の寄贈を受ける。

昭和43年 8月20日 指令車(日産)購入

昭和45年 9月29日 小型動力消防ポンプ積載自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置

昭和45年11月24日 水槽付ポンプ自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置

昭和45年12月26日 化学消防ポンプ自動車(いすゞ)購入 本署に配置

昭和46年 1月 6日 日本生命保険協会より救急車(日産セドリックライトバン改造型)の寄贈を受け、本署に配置

昭和46年 4月 1日 筑紫地区危険物安全協会から普通乗用車(三菱)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置

昭和46年 5月 1日 テレガイド(専用線5回線)購入

昭和46年 5月 1日 日本消防協会より広報車(三菱)の寄贈を受け、本部に配置

昭和46年 9月 1日 テレガイド5回線増設(合計10回線)

昭和46年11月 4日 消防救急一斉指令装置(NEC. FD-201型)設置

昭和47年 2月 1日 超短波無線電話陸上移動局購入

昭和47年 4月28日 エンジンカッター購入

昭和47年 5月14日 つくしライオンズクラブから救助工作車(日産)の寄贈を受け、本署に配置

昭和48年 9月 7日 屈折はしご付消防ポンプ自動車(三菱16m級)購入 本署に配置

昭和49年 3月 1日 非常電源装置(300VA DC24V-AC100V8H)設置

昭和49年 4月20日 松原 稔氏より指令車(スバル)の寄贈を受け、本署に配置

昭和49年 4月27日 救命ボート(一式)、潜水器具(2組)購入 本署救助隊に配置

昭和49年 5月 1日 自動通報装置(RTS-102 [R]) (筑紫野市湯町地区旅館19ヶ所)設置

昭和50年 3月 1日 普通乗用車(トヨタ)購入 消防長車として本部に配置

昭和50年 5月 8日 救急車(トヨタ2B型)購入 太宰府分署に配置

昭和50年12月 9日 福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置

昭和51年 7月16日 自動二輪車(ホンダ)3台購入 本署に配置

昭和51年 9月 9日 普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 本署に配置

昭和52年 3月17日 救急用無線電話装置設置(基地局1基、移動局2基)

昭和52年 6月30日 気象観測装置機器(日本エレクトリックインスルメント社FWS-7600型)設置

昭和52年 6月30日 草刈作業車(三菱)購入 本署に配置

昭和52年 8月 2日 指令車(日産)購入 本署に配置

昭和52年12月13日 救助用エアソー購入 救助工作車に積載

昭和52年12月20日 福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置

昭和52年12月21日 (株)宇佐美から査察車(トヨタ)の寄贈を受け、本部に配置

昭和53年 2月28日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和53年 3月17日	日本防火協会から防火号(日産)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年12月26日	救急用無線複信電話装置移動局1基購入
昭和54年 8月29日	草刈連絡車(トヨタ)購入 本部に配置
昭和54年10月19日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(日産)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和54年12月26日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和55年 5月28日	指令車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和55年12月24日	宗教法人善隣会から乗用車(日産)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和57年 3月27日	消防救急指令装置をB型に更新 緊急情報現示装置設置、消防救急無線統制台、超短波無線電話装置購入 超短波無線電話第4装置基地局設置
昭和57年12月15日	日本損害保険協会より救急車(日産シベリアン3B型)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和58年 6月28日	緊急連絡車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和58年 8月19日	日本消防協会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和58年11月16日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和59年 5月30日	緊急連絡車(日産)購入 太宰府消防署に配置
昭和59年 9月17日	マイクロバス(三菱P-BH214F型)購入 本部に配置
昭和60年 3月14日	気象観測装置(日本エレクトリックインスルメント社製FWS-7900ED)購入 通信指令室に設置
昭和60年 3月25日	本部(筑紫野消防署)訓練場に水銀照明設備を設置
昭和61年 2月28日	救急車(日産キャラバン2B型)購入 筑紫野消防署に配置
昭和61年 2月28日	査察車(日産)購入 本部に配置
昭和61年 3月17日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和62年10月29日	日本自動車工業会から救急車(日産ホーミー2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和62年12月25日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和63年 6月 8日	テレガイド増設(合計20回線)
昭和63年10月25日	指令車(日産)購入 太宰府消防署に配置
平成元年10月 6日	筑紫野消防署のはしご付消防ポンプ自動車(三菱38m級)更新 (25号車)
平成 2年 2月24日	予防課の防火号(トヨタ)更新
平成 2年 6月15日	警防課の資材搬送車(三菱)更新
平成 3年 3月29日	筑紫野消防署の救急車(武石太兵衛氏寄贈、日産ホーミー2B型)更新 (救急1)
平成 3年 8月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日本損害保険協会寄贈、日野)更新 (33号車)
平成 3年 8月30日	太宰府消防署の救急車(日本消防協会寄贈、日産キャラバン2B型)更新(救急5)
平成 4年 2月 3日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(日野)更新 (32号車)

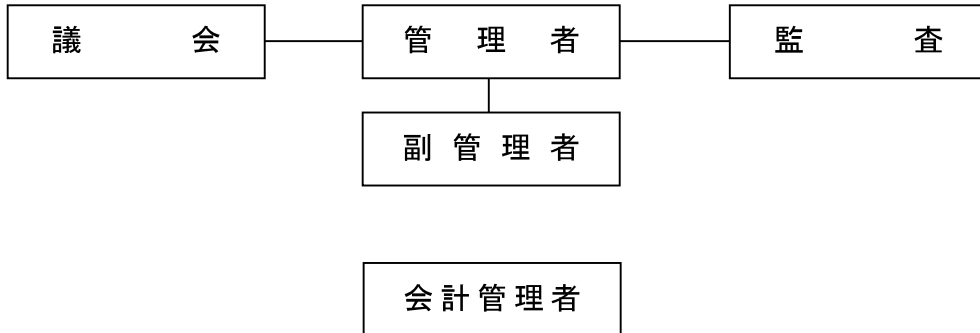
平成 4年 5月25日	救急用無線電話機(10W1基)購入
平成 4年 6月24日	消防用超短波無線機(10W1基)購入
平成 4年 6月25日	筑紫野消防署の指令車(いすゞ)更新 (21号車)
平成 4年 6月30日	消防長車(日産)更新
平成 5年 5月20日	総務課事務連絡車(日産)更新
平成 5年 6月15日	筑紫野消防署の緊急連絡車(日産)更新
平成 6年 7月 5日	筑紫野消防署査察車(28号車)、太宰府消防署調査車購入(37号車、38号車)
平成 6年12月21日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (23号車)
平成 7年 3月31日	太宰府消防署の救急車(福岡県共済農業協同組合連合会寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急6)
平成 7年 6月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成 7年10月25日	総務課のマイクロバス(三菱)更新 (16号車)
平成 8年11月29日	筑紫野消防署の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急1)
平成 9年 1月21日	筑紫野消防署に小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)(日野)配置 (27号車)
平成 9年 3月27日	消防緊急通信指令システム(NECⅡ型)更新
平成10年 3月 7日	筑紫野消防署南出張所に調査車(ダイハツ)配置 (58号車)
平成10年 3月10日	消防緊急通信指令システム端末機器購入 筑紫野消防署南出張所に配置
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)配置(53号車)
平成11年 2月26日	筑紫野消防署に高規格救急車(日本自動車工業会寄贈、いすゞスーパーメディックス)配置 (救急1)
平成11年12月28日	太宰府消防署の指令車(トヨタ)更新 (31号車)
平成12年 3月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急5)
平成13年 3月21日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新 (24号車)
平成13年11月30日	予防課の人員搬送車(日産)更新
平成13年12月17日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (22号車)
平成15年 2月 1日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置 (救急6)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に調査車(スバル)配置 (68号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車配置 (63号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置替(救急6)
平成16年 7月17日	警防課の調査車(スバル)更新 (13号車)
平成17年 2月 4日	筑紫野消防署南出張所に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急2)
平成17年 2月18日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (33号車)
平成18年 2月24日	筑紫野消防署の高規格救急車(日産パラメディック)更新 (救急1)
平成18年 6月29日	警防課の調査車(トヨタ)更新 (13号車)
平成18年 6月29日	総務課に事務連絡車(スバル)配置替 (15号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に現場指揮車(日産)配置 (21号車)

平成18年12月18日	筑紫野消防署に緊急連絡車(いすゞ)配置替 (20号車)
平成18年12月20日	消防無線防災相互波増波(救急隊5局、携帯無線1局)
平成19年 6月20日	筑紫野消防署の査察車(スバル)更新 (28号車)
平成19年12月 8日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成19年12月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置替 (救急7)
平成19年12月17日	消防無線防災相互波増波(支援隊5局)
平成20年 2月14日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(三菱)更新 (32号車)
平成20年11月25日	筑紫野消防署のはしご付消防自動車(日野35m級)更新 (25号車)
平成21年 9月30日	太宰府消防署の調査車廃車(39号車)
平成21年12月10日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (23号車)
平成22年 3月26日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)
平成22年12月24日	太宰府消防署に支援車 I 型(総務省消防庁貸与)配置(11号車)
平成23年 1月21日	太宰府消防署に調査車(三菱)配置 (39号車)
平成23年 3月 6日	太宰府消防署に高機能消防指令システム II 型更新
平成23年 9月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成24年 1月23日	筑紫野消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急1)
平成24年10月 4日	消防長車(日産)を廃車し、人員搬送車(トヨタ)購入 (17号車)
平成24年11月17日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成25年 3月22日	筑紫野消防署南出張所の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (53号車)
平成25年 4月17日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車 (日野)配置替 (26号車)
平成25年11月26日	太宰府消防署に現場指揮車(日産)配置 (31号車)
平成26年 6月27日	筑紫野消防署の調査車(ダイハツ)更新 (29号車)
平成26年11月17日	筑紫野消防署南出張所の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、トヨタハイエース)更新 (救急2)
平成26年11月17日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替 (救急3)
平成26年12月 1日	筑紫野消防署に支援車 I 型(総務省消防庁貸与)配置替 (11号車)
平成27年 7月 1日	消防救急デジタル無線運用開始
平成28年 2月18日	筑紫野消防署の救助工作車(II型)(日野)更新 (24号車)
平成28年 6月21日	太宰府消防署の事務連絡車(スズキ)更新(38号車)
平成28年11月28日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(CD-I型)(日野)更新(22号車)
平成28年11月30日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)
平成28年11月30日	太宰府消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース)配置替(救急7)
平成30年 3月14日	筑紫野消防署の高規格救急車 (トヨタハイエース)更新 (救急1)
平成30年 3月14日	筑紫野消防署に高規格救急車 (トヨタハイエース)配置替 (救急3)
平成30年 3月19日	資材搬送車 (三菱)を廃車し、多機能型緊急資機材搬送車 (日野)購入 (14号車)
平成30年12月21日	太宰府消防署東出張所の水槽付消防ポンプ自動車 (日野)更新 (63号車)

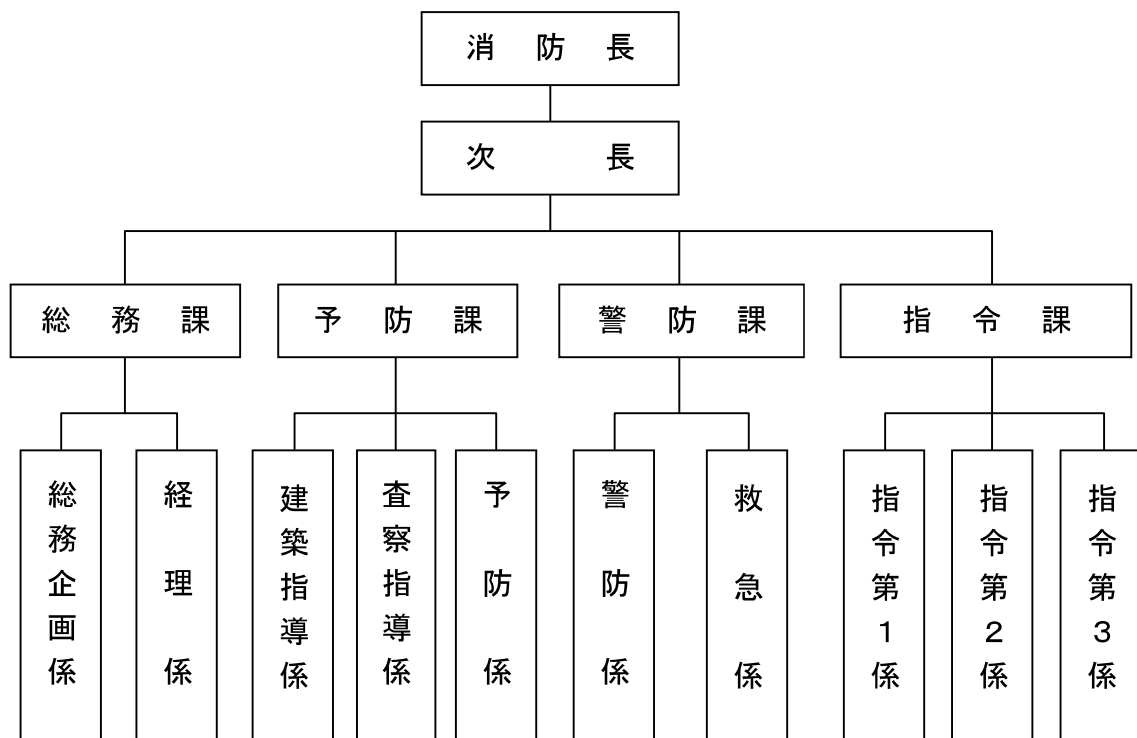
平成30年12月21日	太宰府消防署に水槽付消防ポンプ自動車（日野）配置替（36号車）
平成31年 2月 4日	太宰府消防署の高規格救急車（トヨタハイエース）更新（救急5）
平成31年 2月 4日	太宰府消防署に高規格救急車（トヨタハイエース）配置替（救急7）
令和元年 9月20日	筑紫野消防署南出張所の調査車（ダイハツ）を廃車し、緊急連絡車（ダイハツ）購入（58号車）
令和 2年 2月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車（日野）を災害対応特殊水槽付消防ポンプ工作車に更新（33号車）
令和 2年 2月18日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車（日野）配置替（26号車）
令和 2年 3月27日	太宰府消防署の事務連絡車（スズキ）を緊急連絡車に更新（38号車）
令和 2年11月28日	筑紫野消防署に高規格救急車（トヨタハイエース）配置（救急3）
令和 2年11月28日	筑紫野消防署に高規格救急車（トヨタハイエース）配置替（救急8）
令和 3年 3月16日	筑紫野消防署の事務連絡車（ダイハツ）を緊急連絡車に更新（29号車）
令和 3年11月17日	総務課のマイクロバス（三菱）を廃車し、緊急人員資機材輸送車購入（16号車）

3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構

消 防 組 合

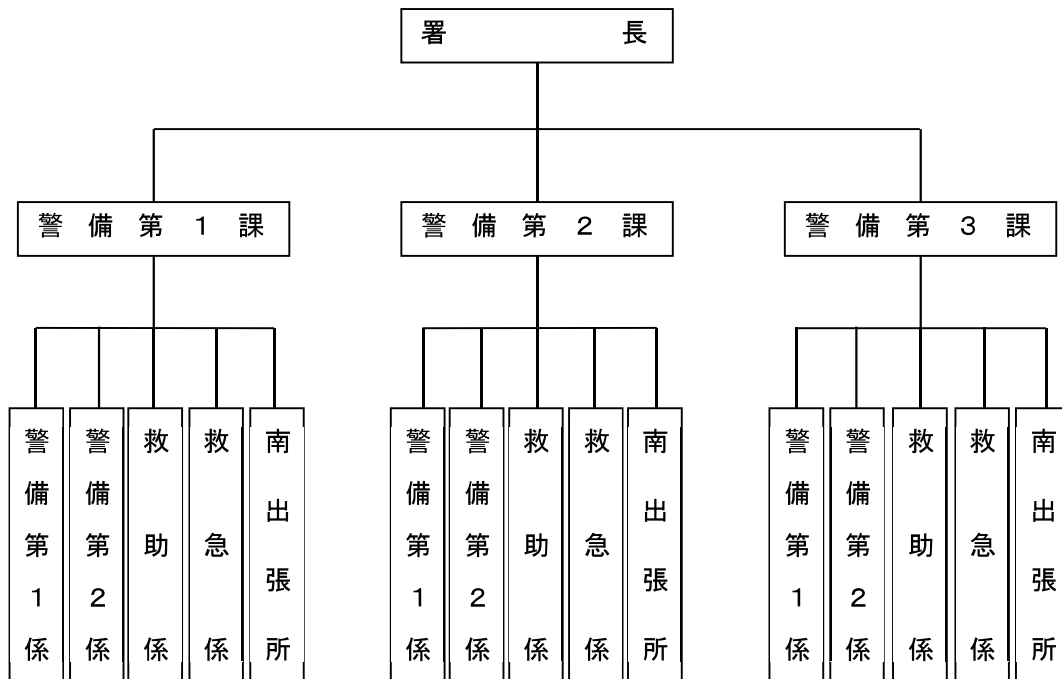


消 防 本 部

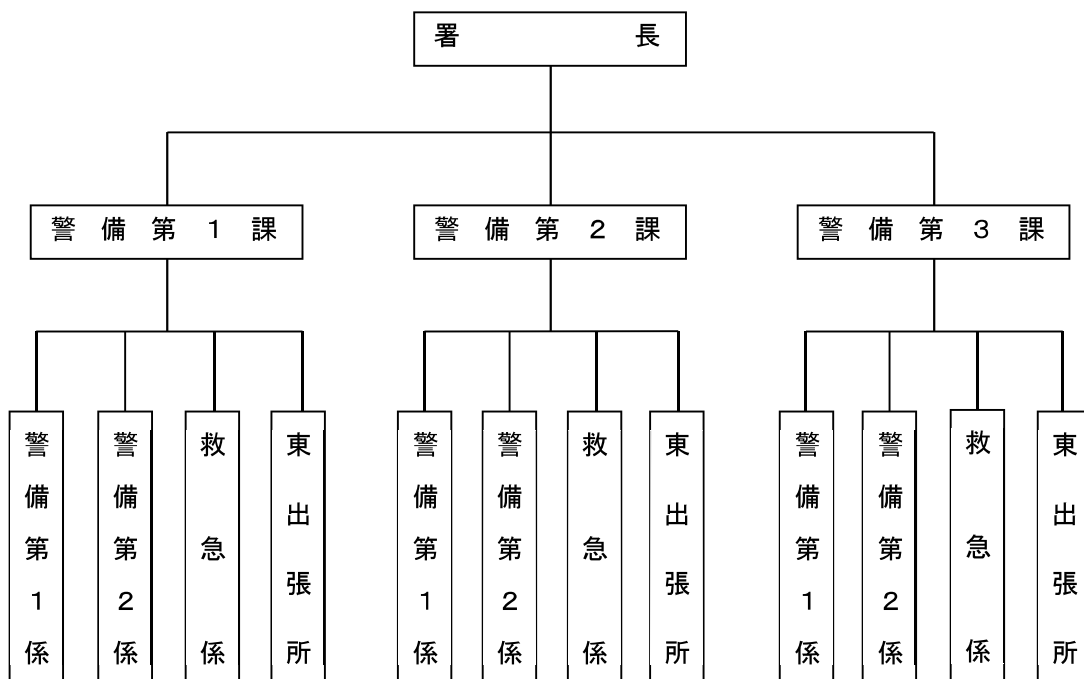


消 防 署

筑 紫 野 消 防 署

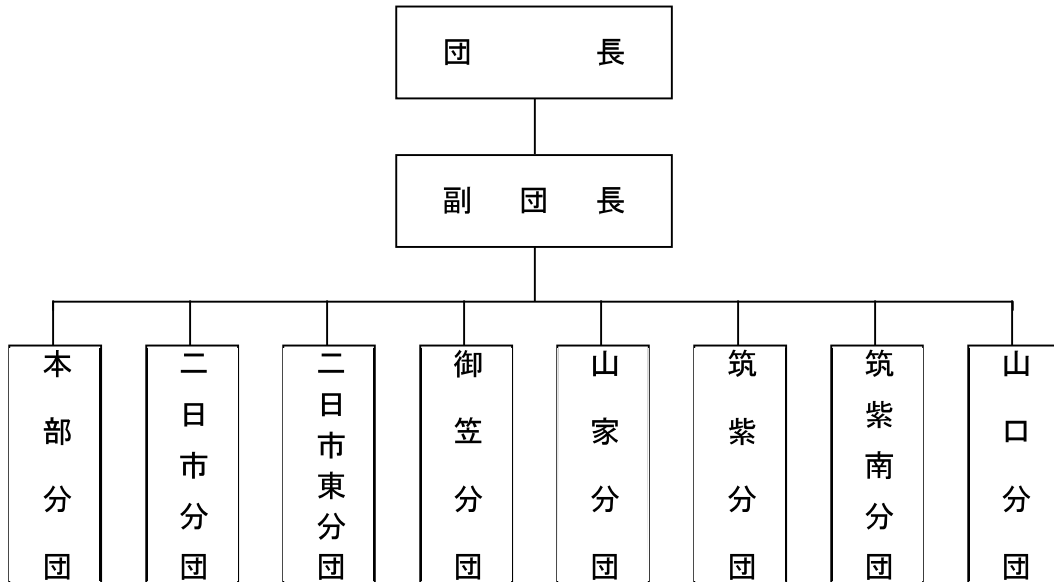


太 宰 府 消 防 署

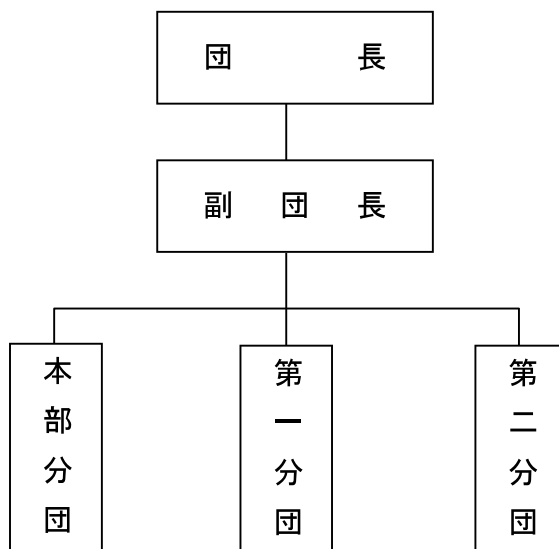


消 防 団

筑 紫 野 市 消 防 団



太 宰 府 市 消 防 団



4. 消防本部及び署所の所在地



▲消防本部・筑紫野消防署庁舎



▲筑紫野消防署南出張所庁舎



▲太宰府消防署庁舎



▲太宰府消防署東出張所庁舎

名 称	所 在 地	管 轄 区 域
筑紫野太宰府消防組合 消 防 本 部	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市 太 宰 府 市
筑 紫 野 消 防 署	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市
筑紫野消防署南出張所	〒818-0024 筑紫野市原田四丁目16番地1	筑 紫 野 市
太 宰 府 消 防 署	〒818-0101 太宰府市観世音寺二丁目19番19号	太 宰 府 市
太宰府消防署東出張所	〒818-0125 太宰府市五条一丁目18番12号	太 宰 府 市

5. 消防本部・署事務分掌

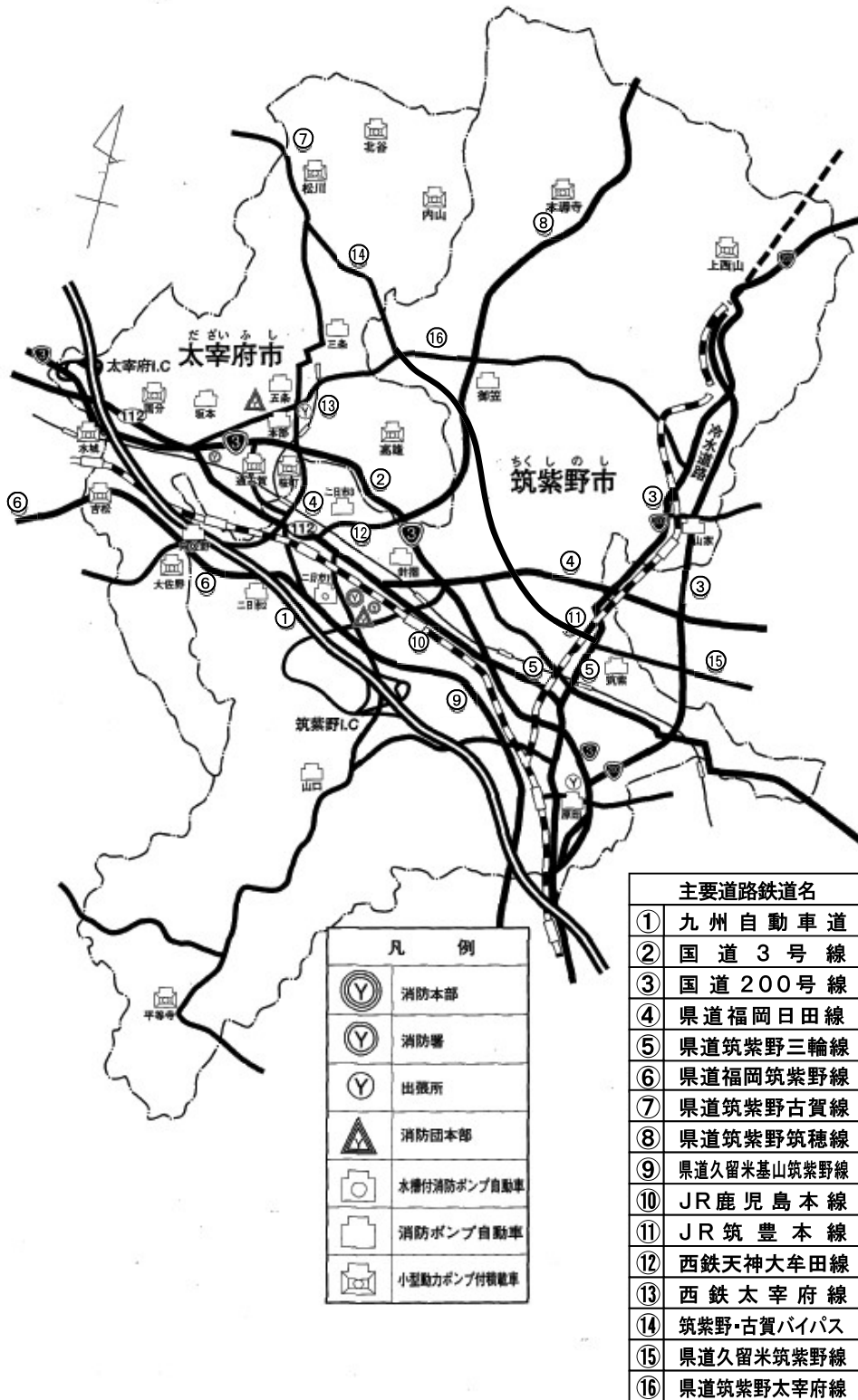
総務課	総務企画係	(1) 本部、課の庶務に関する事。
		(2) 消防事務事業の企画及び総合調整に関する事。
		(3) 職員の任免、服務、分限、懲戒、賞罰、その他身分に関する事。
		(4) 職員の人事に関する事。
		(5) 職員の教養、研修に関する事。
		(6) 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関する事。
		(7) 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関する事。
		(8) 職員等の表彰に関する事。
		(9) 職員の福利厚生及び健康管理に関する事。
		(10) 条例、規則、規程及び告示並びに公告式に関する事。
		(11) 例規集の編集に関する事。
		(12) 儀式及び渉外に関する事。
		(13) 公印の管理に関する事。
		(14) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
		(15) 所得税の源泉徴収及び県市町村民税の特別徴収に関する事。
		(16) 文書の受付、配布及び管理に関する事。
		(17) 消防組合事務に関する事。
		(18) 消防組合議会に関する事。
		(19) 公平委員会に関する事。
		(20) 職員の児童手当に関する事。
		(21) その他、他の課の主管に属しない事。
総務課	経理係	(1) 予算、決算その他財政一般に関する事。
		(2) 消防組合債及び国県補助金に関する事。
		(3) 契約に関する事。
		(4) 職員の被服に関する事。
		(5) 支出負担行為の確認に関する事。
		(6) 庁舎の維持及び管理に関する事。
		(7) 財産の取得、管理及び処分に関する事。
		(8) 備品、消耗品に関する事。
		(9) 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管に関する事。
		(10) 会計に関する事。
		(11) 消防組合監査に関する事。
		(12) その他経理に関する事。

課 防 予	予 防 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 火災予防運動等防火思想の普及宣伝に関する事。 (3) 防火委員会及び運営指導協議会に関する事。 (4) 防災協会の育成に関する事。 (5) 防火管理に係る講習に関する事。 (6) 危険物の規制に関する事。 (7) 危険物施設等の査察計画及び実施に関する事。 (8) 危険物取扱者に対する免状返納に関する事。 (9) 少量危険物、指定可燃物の貯蔵及び取扱いに関する事。 (10) 液化石油ガス、高圧ガスの保安指導に関する事。 (11) その他危険物等における火災予防措置に関する事。
	査 察 指 導 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防火対象物の査察計画に関する事。 (2) 防火対象物の違反処理に関する事。 (3) 危険物施設の違反処理に関する事。 (4) 違反対象物の公表制度に関する事。 (5) 予防技術資格者に関する事。 (6) その他査察における火災予防措置に関する事。
	建 築 指 導 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 住宅の防火指導計画に関する事。 (2) 建築同意等に関する事。 (3) 消防用設備等の指導に関する事。 (4) 消防設備士に対する免状返納に関する事。 (5) 防火基準適合表示制度に関する事。 (6) 旅館、ホテルの意見書の交付に関する事。 (7) 防災処理の指導に関する事。 (8) 即時通報の登録に関する事。 (9) 防火・防災管理（講習を除く。）に関する事。 (10) 自衛消防業務講習に関する事。 (11) その他建築物における火災予防措置に関する事。

警 防 係 課 急 係	警 防 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 職員の監察に関する事。 (3) 消防力の整備に関する事。 (4) 警備隊の配置及び運用に関する事。 (5) 消防機械装備器具の整備及び管理に関する事。 (6) 機関員等の養成及び指導に関する事。 (7) 火災、救助及びその他の災害の警備計画の策定及び実施に関する事。 (8) 消防演習及びその他の各種訓練、研修に関する事。 (9) 火災の原因調査及び損害調査に関する事。 (10) 火災、救助及びその他の災害統計及び消防情報に関する事。 (11) 消防相互応援に関する事。 (12) 開発行為に係わる協議に関する事。 (13) その他警防に関する事。
	救 急 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 救急隊及び配置に関する事。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関する事。 (3) 救急救命士の各種資格認定及び再教育等に関する事。 (4) 事後検証会議に関する事。 (5) 応急手当等の普及啓発に関する事。 (6) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関する事。 (7) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関する事。 (8) 救急の統計に関する事。 (9) 消防車両等の法定点検に関する事。 (10) その他救急に関する事。
指 令 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 課の企画に関する事。 (3) 消防通信及び指令業務に関する事。 (4) 無線に関する事。 (5) 福岡県防災行政無線に関する事。 (6) 消防年報に関する事。 (7) 救急医療に関する事。 (8) その他通信に関する事。 	

消 防 署	警 備 第 1 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予防査察に関する事。 (2) 防火思想の普及に関する事。 (3) 建築同意に関する事。 (4) 催物、開催その他各種届出の処理に関する事。 (5) 防火相談に関する事。 (6) その他予防業務に関する事。
	警 備 第 2 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防隊の運用に関する事。 (2) 消防警備計画に関する事。 (3) 水火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。 (4) 地理水利調査に関する事。 (5) 消防機械及び装備に関する事。 (6) 催物等にかかわる警戒に関する事。 (7) 被災証明に関する事。 (8) 災害の調査及び報告に関する事。 (9) 消防隊の通行、その他消防活動に支障をおよぼすおそれのある各種届出の処理に関する事。 (10) その他警備業務に関する事。
	救 助 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 救助業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (2) 救助隊の運用に関する事。 (3) 救助技術の研究並びに指導に関する事。 (4) 救助資機材の整備に関する事。 (5) 高層建築物の調査に関する事。 (6) 救助技術指導会に関する事。
	救 急 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署の庶務に関する事。 (2) 文書収発及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 車両等の燃料管理に関する事。 (6) 庁舎取り締まりに関する事。 (7) 救急業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (8) 救急隊の運用に関する事。 (9) 救急技術の研究並びに指導に関する事。 (10) 救急資器材の整備に関する事。
	出 張 所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 前各号に掲げる事務分掌の一部を分掌する。

6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図



総務編



庶 務

1. 歴代消防長

(令和3年12月31日現在)

代 位	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	小 峰 晃	昭和41年10月 1日	昭和49年 6月10日
二 代	高 橋 清 美	昭和49年 6月11日	昭和59年 3月31日
三 代	池 上 三 郎	昭和59年 4月 1日	昭和62年 3月31日
四 代	梶 原 祐 三	昭和62年 4月 1日	平成 2年12月31日
五 代	永 富 準 一	平成 3年 4月 2日	平成 7年 3月31日
六 代	西 山 義 則	平成 7年 4月 1日	平成 9年 3月31日
七 代	小 川 澄 人	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
八 代	大 西 國 博	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日
九 代	立 石 敬 二	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日
十 代	高 野 和 明	平成20年 4月 1日	平成23年 3月31日
十 一 代	柴 田 信 義	平成23年 4月 1日	平成24年 3月31日
十 二 代	坂 本 久 続	平成24年 4月 1日	平成28年 3月31日
十 三 代	松 尾 秀 樹	平成28年 4月 1日	平成30年 3月31日
十 四 代	品 川 康 彦	平成30年 4月 1日	令和 3年 3月31日
十 五 代	山 宮 義 浩	令和 3年 4月 1日	現在に至る

2. 職員の階級別現員数(階級別定員は定めていない)

(令和3年12月31日現在)

階 級	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員	合 計
現員数	1	7	6	42	52	14	31	-	153

3. 職員年齢

(令和3年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員	合 計
30歳未満	-	-	-	-	2	7	30	-	39
30歳～ 40歳未満	-	-	-	5	45	7	1	-	58
40歳～ 50歳未満	-	1	5	31	5	-	-	-	42
50歳以上	1	6	1	6	-	-	-	-	14
合 計	1	7	6	42	52	14	31	-	153

4. 職員の勤続年数

(令和3年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員	合 計
10年未満	-	-	-	-	3	12	31	-	46
10年～ 20年未満	-	-	-	16	48	2	-	-	66
20年～ 30年未満	-	2	6	24	1	-	-	-	33
30年以上	1	5	-	2	-	-	-	-	8
合 計	1	7	6	42	52	14	31	-	153

5. 職員の配置状況

(令和3年12月31日現在)

区分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長	消防士	一般職員	合計	
消防本部	消防長	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	次長	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	総務課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		総務企画係	-	-	-	-	2	-	-	-	2
		経理係	-	-	-	-	3	-	-	-	3
		総務課付	-	-	-	-	1	-	1	-	2
	小計	-	1	-	3	6	-	1	-	11	
	予防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		建築指導係	-	-	-	-	2	-	-	-	2
査察指導係		-	-	-	-	1	-	-	-	1	
予防係		-	-	-	-	1	-	-	-	1	
小計	-	1	-	3	4	-	-	-	8		
警防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	係長	-	-	-	2	-	-	-	-	2	
	警防係	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
	救急係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	1	-	2	1	-	-	-	4		
指令課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	係長	-	-	-	3	-	-	-	-	3	
	指令係	-	-	-	-	4	1	-	-	5	
	小計	-	1	-	3	4	1	-	-	9	
消防本部計		1	5	-	11	15	1	1	-	34	
消防署	筑紫野署	署長	-	1	-	-	-	-	-	1	
		課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	-	3
		係長	-	-	-	15	-	-	-	-	15
		警備第1係	-	-	-	-	7	-	5	-	12
		警備第2係	-	-	-	1	3	2	3	-	9
		救助係	-	-	-	-	5	3	1	-	9
		救急係	-	-	-	-	9	1	4	-	14
		南出張所	-	-	-	-	3	2	1	-	6
	小計	-	1	3	16	27	8	14	-	69	
	太宰府署	署長	-	1	-	-	-	-	-	-	1
課長 課長補佐		-	-	3	-	-	-	-	-	3	
係長		-	-	-	12	-	-	-	-	12	
警備第1係		-	-	-	3	3	1	5	-	12	
警備第2係		-	-	-	-	3	2	5	-	10	
救急係		-	-	-	-	1	2	3	-	6	
東出張所	-	-	-	-	3	-	3	-	6		
小計	-	1	3	15	10	5	16	-	50		
消防署計		-	2	6	31	37	13	30	-	119	
合計		1	7	6	42	52	14	31	-	153	

6. 学校入校研修実施状況

(令和3年度)

実施機関	区 分	科 目 (内 容)	研修人数	研修期間
消防 大学 校	警防科	警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させるとともに、教育指導者等としての資質を向上させる。	1	6/2～ 7/20
	救助科	救助業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させるとともに、教育指導者等としての資質を向上させる。	1	4/13～ 6/4
福 岡 県 消 防 学 校	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	1	4/6～ 9/22
	特殊災害科	各級指揮者として、多数の傷病者を発生させるおそれが高く、消防活動に困難を伴う災害現場において、特に隊員の安全管理に配慮しつつ、適切、効果的な消防戦術を発揮できる職員を養成する。	1	12/2～ 12/10
	危険物科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。	1	11/15～ 11/19
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	1	1/11～ 3/1
	救助科	救助活動に係る最新の専門的知識及び専門的で高度な技能、技術を修得し、救助隊員として活動できる隊員を要請する。	1	9/29～ 10/26
	初級幹部科 (A)	消防士長に対し、分隊長 (小隊長) として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	12/13～ 12/17
	初級幹部科 (B)	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	8/16～ 8/27
	中級幹部科	原則として消防司令に対し、中級幹部として、消防行政の動向を理解するとともに、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる職員を養成する。	1	6/10～ 6/18
	消防操法指導員研修	消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	2	5/11～ 5/12
	はしご自動車等教育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。	1	9/13～ 9/16
警防実務研修	消防士及び消防副士長に対し、火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	2	11/8～ 11/12	

7. 職員の任用、退職の状況

(令和3年度)

区 分	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員
採 用	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-
昇 任	16	-	-	1	1	3	8	3	-	-
退 職	3	-	-	-	-	1	1	1	-	-

会 計

1. 消防組合一般会計決算額（見込み）

（令和3年度）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,746,857	97.4%	1 人 件 費	1,366,337	76.4%
(1) 分 担 金	1,744,716	97.3%	(1) 職 員 給	1,044,937	58.4%
(2) 負 担 金	2,141	0.1%	(2) 共 済 費 等	321,400	18.0%
2 使用料及び手数料	400	0.0%	2 物 件 費	123,150	6.9%
3 国庫支出金	2	0.0%	3 維 持 補 修 費	1,321	0.1%
4 財 産 収 入	818	0.1%	4 扶 助 費	24,325	1.4%
5 繰 入 金	1	0.0%	5 補 助 費 等	8,773	0.5%
6 繰 越 金	9,342	0.5%	6 普 通 建 設 事 業 費	13,141	0.7%
7 諸 収 入	28,335	1.6%	(1) 補 助 事 業	-	0.0%
8 組 合 債	7,700	0.4%	(2) 単 独 事 業	13,141	0.7%
9 寄 付 金	1	0.0%	7 公 債 費	251,459	14.0%
			8 積 立 金	11	0.0%
			9 予 備 費	-	0.0%
合 計	1,793,456	100.0	合 計	1,788,517	100.0

消 防 団 編



筑紫野市

1. 歴代消防団長

(令和3年12月31日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山内 節次郎	昭和30年 4月 1日	昭和34年 3月31日
二代	古賀 金三郎	昭和34年 4月 1日	昭和39年 3月31日
三代	宮本 弥三郎	昭和39年 4月 1日	昭和43年 3月31日
四代	大西 茂樹	昭和43年 4月 1日	昭和59年 8月21日
五代	松尾 正次	昭和59年11月 1日	平成 5年 3月31日
六代	長野 正義	平成 5年 4月 1日	平成 5年11月20日
七代	畠添 重信	平成 5年12月 1日	平成 7年 3月18日
八代	山口 邦光	平成 7年 4月 1日	平成12年 3月31日
九代	萩尾 勝美	平成12年 4月 1日	平成20年 3月31日
十代	平山 弥榮	平成20年 4月 1日	平成30年 3月31日
十一代	山崎 博	平成30年 4月 1日	現在に至る

2. 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(令和3年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2	-	-	-	-	1	4
分団	-	-	8	8	10	63	248	337
計	1	2	8	8	10	63	249	341

3. 消防団員階級別実員数

(令和3年12月31日現在)

区分	団本部	本部分団	二日市分団	二日市東分団	山口分団	筑紫分団	筑紫南分団	山家分団	御笠分団	計
団長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
副団長	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
分団長	-	1	1	1	1	1	1	1	1	8
副分団長	-	-	1	1	1	1	1	1	1	7
部長	-	-	2	2	1	1	1	1	1	9
班長	-	2	6	7	8	7	6	7	15	58
団員	1	8	18	18	32	34	31	33	46	221
計	4	11	28	29	43	44	40	43	64	306

4. 消防団員年齢及び勤続年数

(令和3年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	8	7	9	58	221
平均年齢	65.0	55.0	51.0	46.7	44.5	44.7	38.8
平均勤続年数	30.0	32.5	22.3	19.0	17.4	12.8	8.5

5. 消防団機械台数

(令和3年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
台 数	9	3	3(広報車1台含む)	27	42

6. 消防団機械配置状況

(令和3年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
団 本 部	-	-	2	2	4
本部分団	-	-	1(広報車)	-	1
二日市分団	2	-	-	-	2
二日市東分団	2	-	-	-	2
山口分団	1	1	-	3	5
筑紫分団	1	-	-	6	7
筑紫南分団	1	-	-	3	4
山家分団	1	1	-	2	4
御笠分団	1	1	-	11	13
計	9	3	3	27	42

7. 消防団機械の車齢

(令和3年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未満	計
消防ポンプ 自 動 車	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	9
小型動力ポン プ付軽積載車	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
指令車	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3
小型動力 ポンプ	25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	27
計	31	2	2	1	1	1	1	1	-	-	-	2	-	42

8. 消防団現有消防自動車

(令和3年12月31日現在)

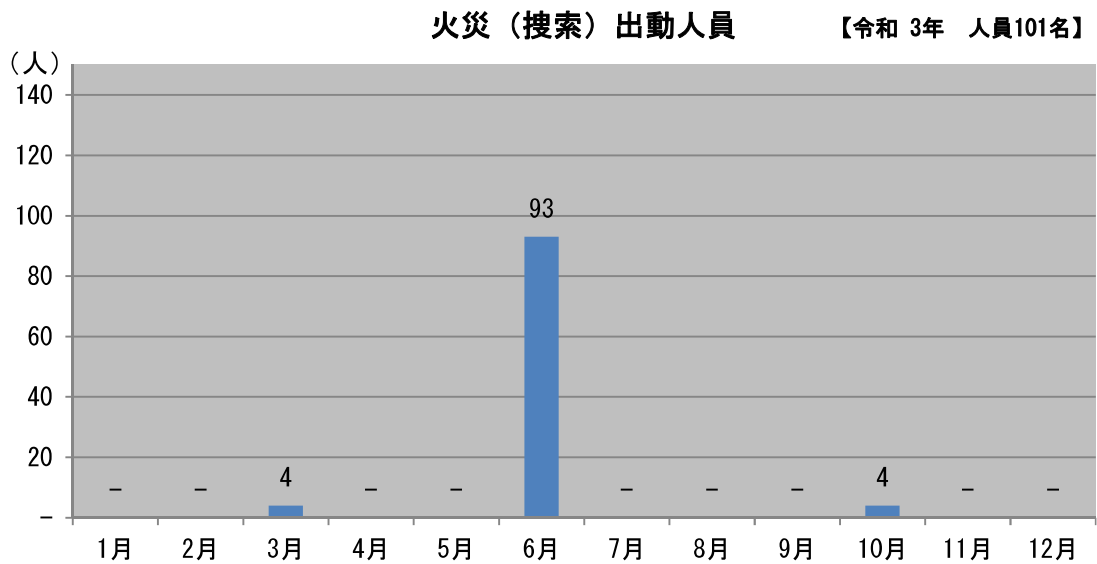
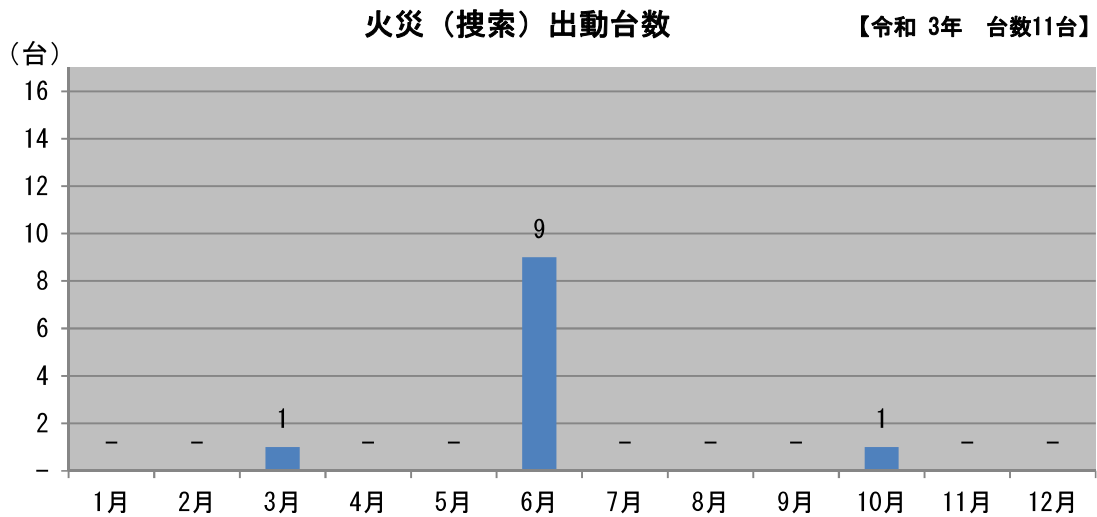
車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指揮広報車	平成 13	指揮広報車	ステーションワゴン	19	平成13年12月13日
指揮広報車	令和 2	救助用資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	普通車	1	令和 2年 3月16日
1 号 車	平成 22	消防ポンプ自動車	CD-I型	10	平成22年 4月27日
2 号 車	平成 23	消防ポンプ自動車	CD-I型	9	平成23年 3月16日
3 号 車	平成 26	消防ポンプ自動車	CD-I型	6	平成26年 2月27日
4 号 車	平成 10	消防ポンプ自動車	CD-I型	22	平成10年11月 4日
5 号 車	平成 25	消防ポンプ自動車	CD-I型	7	平成25年 3月23日
6 号 車	平成 27	消防ポンプ自動車	CD-I型	5	平成27年 3月24日
7 号 車	平成 7	消防ポンプ自動車	CD-I型	25	平成 7年11月 8日
8 号 車	平成 28	消防ポンプ自動車	CD-I型	4	平成28年 3月31日
9 号 車	平成 24	消防ポンプ自動車	CD-I型	8	平成24年 3月30日
本導寺班積載車	平成 11	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	21	平成12年 1月20日
山家1区班積載車	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	20	平成13年 2月 9日
平等寺班積載車	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	19	平成13年11月27日
広報車	平成 23	広報車	軽自動車	9	平成23年 8月22日

9. 消防団員報酬及び諸手当

(令和3年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	270,000円	年 間
	副 団 長	178,000円	年 間
	分 団 長	79,000円	年 間
	副 分 団 長	66,000円	年 間
	部 長	34,000円	年 間
	班 長	30,000円	年 間
	団 員	29,000円	年 間
機関員 手 当	水槽付消防ポンプ自動車	62,000円	年 間
	消防ポンプ自動車	45,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10. 火災（搜索）出動台数及び人員



太 宰 府 市

1. 歴代消防団長

(令和3年12月31日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	米原 与十郎	昭和30年 4月 1日	昭和31年 3月31日
二代	有岡 栄三郎	昭和31年 4月 1日	昭和31年11月30日
三代	中嶋 香	昭和31年12月 1日	昭和37年 3月31日
四代	森岡 二徳	昭和37年 4月 1日	昭和39年 3月31日
五代	楠林 政勝	昭和39年 4月 1日	昭和41年 3月31日
六代	鬼木 定樹	昭和41年 4月 1日	昭和43年 3月31日
七代	平山 秀俊	昭和43年 4月 1日	昭和45年 3月31日
八代	松田 豊彦	昭和45年 4月 1日	昭和49年 3月31日
九代	武藤 政久	昭和49年 4月 1日	昭和59年 3月31日
十代	高原 豊	昭和59年 4月 1日	平成 8年 3月31日
十一代	中島 喜代勝	平成 8年 4月 1日	平成16年 3月31日
十二代	中村 辰美	平成16年 4月 1日	現在に至る

2. 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(令和3年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2	-	-	1	3	11	18
分団	-	-	3	3	15	45	166	232
計	1	2	3	3	16	48	177	250

3. 消防団員階級別実員数

(令和3年12月31日現在)

区分	本部	本部分団	第一分団	第二分団	計
団長	1	-	-	-	1
副団長	2	-	-	-	2
分団長	-	1	1	1	3
副分団長	-	1	1	1	3
部長	1	5	5	5	16
班長	3	15	15	15	48
団員	8	59	54	33	154
計	15	81	76	55	227

4. 消防団員年齢及び勤続年数

(令和3年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	3	3	16	48	154
平均年齢	69.0	59.0	49.0	45.7	40.2	36.4	37.8
平均勤続年数	39.8	39.3	19.8	22.4	13.5	10.1	10.7

5. 消防団機械台数

(令和3年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	指 令 車	計
台 数	5	11	2 (広報車1台含む)	18

6. 消防団機械配置状況

(令和3年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	指 令 車	計
本 部	-	-	2 (広報車1台含む)	2
本部分団	3	3	-	6
第一分団	1	4	-	5
第二分団	1	4	-	5
計	5	11	2	18

7. 消防団機械の車齢

(令和3年12月31日現在)

区 分	12年以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年未満	計
指 令 車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
消防ポンプ自動車	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
小型動力ポンプ付積載車	4	-	-	-	-	-	1	-	2	2	1	1	-	11
計	10	-	-	-	-	1	1	-	2	2	1	1	-	18

8. 消防団現有消防自動車

(令和3年12月31日現在)

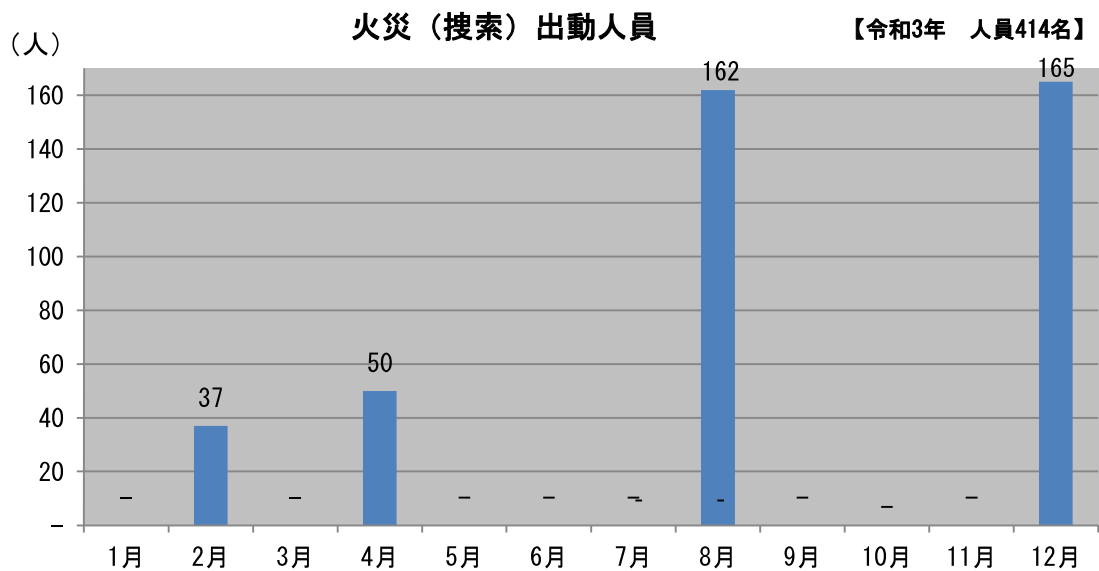
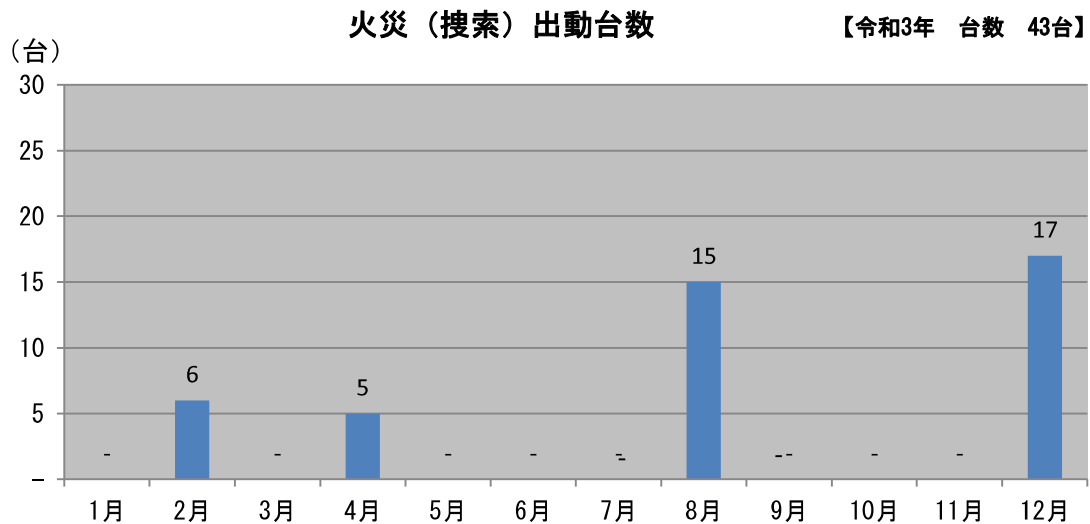
車 名	年 式	種 別	型 式	使用年数	購 入 年 月 日
指令車	平成 14	指令車	ステーションワゴン	18	平成 15 年 3 月 12 日
広報車	平成 14	広報車	軽自動車	19	平成 14 年 12 月 3 日
本部自	平成 27	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	ワゴン	6	平成 27 年 3 月 23 日
本部自	平成 15	消防ポンプ自動車	CD-I 型	18	平成 15 年 10 月 28 日
第 1 自	平成 21	消防ポンプ自動車	CD-I 型	12	平成 21 年 11 月 12 日
第 3 自	平成 17	消防ポンプ自動車	CD-I 型	16	平成 17 年 11 月 9 日
本-4・5	平成 18	小型動力ポンプ付積載車	積載車	15	平成 18 年 11 月 7 日
本-6	令和 元	小型動力ポンプ付積載車	積載車	2	令和 元 年 12 月 16 日
第 2 自	平成 18	消防ポンプ自動車	CD-I 型	15	平成 18 年 11 月 7 日
1-2	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	4	平成 29 年 3 月 3 日
1-3	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	3	平成 30 年 11 月 27 日
1-4	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	17	平成 16 年 3 月 24 日
1-5	平成 29	小型動力ポンプ付積載車	積載車	4	平成 29 年 12 月 5 日
2-1	令和 2	小型動力ポンプ付積載車	積載車	1	令和 2 年 12 月 18 日
2-2	平成 21	小型動力ポンプ付積載車	積載車	12	平成 21 年 11 月 13 日
2-7	平成 17	小型動力ポンプ付積載車	積載車	16	平成 17 年 11 月 9 日
2-8	平成 26	消防ポンプ自動車	CD-I 型	7	平成 26 年 3 月 6 日
2-9	平成 30	小型動力ポンプ付積載車	積載車	3	平成 30 年 11 月 30 日

9. 消防団員報酬及び諸手当

(令和3年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	200,000円	年 間
	副 団 長	130,000円	年 間
	分 団 長	70,000円	年 間
	副 分 団 長	58,000円	年 間
	部 長	27,000円	年 間
	班 長	23,000円	年 間
	団 員	22,000円	年 間
機関員 手 当	消防ポンプ自動車	34,000円	年 間
	小型動力ポンプ付積載車	34,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10. 火災（搜索）出動台数及び人員



予 防 編



1. 予防業務の概要

当消防本部が管轄する筑紫野市、太宰府市は福岡県の中央部やや西よりに位置しています。

管内には、JR鹿児島本線、西鉄天神大牟田線等の公共交通機関及び国道3号線、九州自動車道、福岡都市高速等の主要幹線道路が整備されていることから、福岡都市圏のベッドタウンとして住宅整備が進んでおり、人口も増加しています。

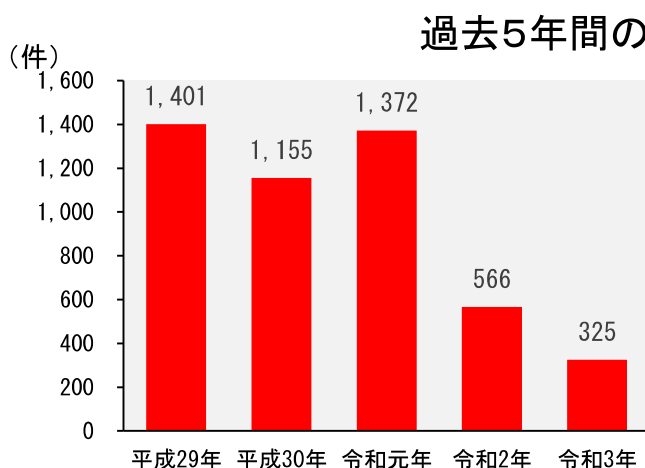
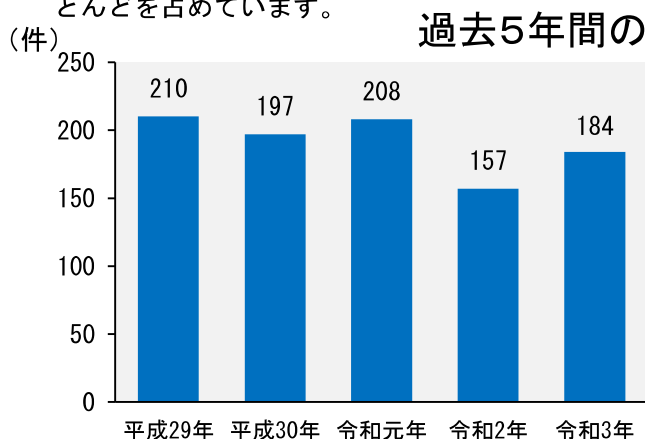
建築物の防火指導として、住宅用火災警報器の設置促進・維持管理の広報活動や、SNS等を活用して住宅防火についての動画配信等を行うと共に、一定の建築物の新築又は増改築時における消防用設備等の設置指導や完成検査の実施、使用開始後の防火対象物への火災危険に応じた計画的な立入検査を実施しています。立入検査で消防法令違反が見つかった場合は、関係者に対し、是正指導を行い、特に重大な違反がある場合や、長期間是正がなされない場合には、警告や命令などの違反処理を行っています。

また、防火管理者未選任対象物、消防用設備等点検未報告対象物等の関係者に対しては、文書送付による是正指導を実施しており、より効果的な防火管理体制の充実強化を図っています。

平成28年12月から、重大な消防法令違反がある防火対象物の名称等を消防本部ホームページにて公表する「違反對象物公表制度」を開始しました。この制度は、建物の利用者へ安全情報を提供することを目的とするものですが、関係者による自発的な違反是正等、副次的効果もあり一定の成果が認められています。

危険物施設にあつては、近年、石油エネルギーからガス・電気エネルギーへの転換や、環境問題に配慮したクリーンエネルギーへの移行などにより、令和3年12月31日現在の危険物施設数は昨年と同様に166施設となっていますが、緩やかに減少傾向にあります。

管内は前述のとおり福岡都市圏のベッドタウンとしての整備は進んでいますが、大規模な工業団地や工場等が少ないことから、危険物施設は近隣の市町村と比較すると少ないと言えます。危険物施設を区分別にみると、給油取扱所と地下タンク貯蔵所が半数以上を占めています。また、危険物施設で貯蔵、取り扱う危険物の種別は、ガソリン、灯油等をはじめとする第4類の危険物がそのほとんどを占めています。



2. 防火対象物一覧表

(令和3年12月31日現在)

区分		延べ面積150㎡以上の対象物			防火管理者の選任を必要とする対象物			防火管理者を選任している対象物			防火対象物定期点検報告を必要とする対象物		
		計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市
1	イ 劇場, 映画館	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1
	ロ 公会堂, 集会場	120	76	44	121	75	46	121	75	46	23	20	3
2	イ キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 遊技場	12	8	4	8	6	2	8	6	2	5	3	2
	ハ 風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ カラオケボックス	4	2	2	4	2	2	2	2	-	-	-	-
3	イ 待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲食店	111	53	58	125	59	66	107	49	58	-	-	-
4	百貨店, マーケット	227	129	98	181	96	85	161	81	80	35	26	9
5	イ 旅館, ホテル	23	17	6	12	9	3	12	9	3	5	4	1
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	2,382	1,422	960	339	219	120	282	176	106	-	-	-
6	イ 病院, 診療所	113	67	46	41	26	15	41	26	15	5	4	1
	ロ 老人短期入所施設等	70	38	32	58	34	24	58	34	24	2	-	2
	ハ 老人福祉センター等	107	56	51	69	36	33	68	35	33	2	2	-
	ニ 幼稚園等	32	19	13	15	10	5	15	10	5	3	1	2
7	小中高大学, 専修学校	205	85	120	42	23	19	41	22	19	-	-	-
8	図書館, 博物館	9	4	5	7	4	3	7	4	3	-	-	-
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 上記以外の公衆浴場	7	5	2	6	5	1	6	5	1	-	-	-
10	車両の停車場	4	3	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-
11	神社, 寺院, 教会	87	49	38	40	19	21	38	18	20	-	-	-
12	イ 工場, 作業場	297	172	125	21	15	6	19	14	5	-	-	-
	ロ 映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ 自動車車庫, 駐車場	34	23	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	252	156	96	9	7	2	8	6	2	-	-	-
15	前各項に該当しない事業場	455	321	134	103	67	36	95	59	36	-	-	-
16	イ 複合用途防火対象物	359	219	140	195	108	87	183	101	82	13	7	6
	ロ 上記以外の複合用途	215	129	86	43	27	16	33	19	14	-	-	-
17	文化財保護法による文化財	2	-	2	1	-	1	1	-	1	-	-	-
合計		5,128	3,053	2,075	1,442	848	594	1,308	752	556	94	67	27

3. 防火対象物別・月別建築同意件数

(令和3年)

区 分		筑紫野市	太宰府市	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1	イ	劇場, 映画館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公会堂, 集会場	1	1	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	遊技場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ニ	カラオケボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	イ	待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲食店	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4		百貨店, マーケット	3	3	6	-	-	2	-	1	-	-	-	-	1	2	
5	イ	旅館, ホテル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	21	7	28	4	1	4	5	-	1	3	1	1	2	4	2
6	イ	病院, 診療所	1	3	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	
	ロ	老人短期入所施設等	1	2	3	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	
	ハ	老人福祉センター等	5	3	8	1	-	1	-	1	1	2	1	-	1	-	
	ニ	幼稚園等	1	1	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7		小, 中, 高, 大学, 専修学校	1	3	4	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	
8		図書館, 博物館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		車両の停車場	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		神社, 寺院, 教会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	イ	工場, 作業場	1	1	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	イ	自動車車庫, 駐車場	1	1	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14		倉庫	9	4	13	2	1	2	-	2	1	2	-	1	1	1	
15		前各項に該当しない事業場	8	14	22	2	1	3	1	1	3	-	4	3	2	2	
16	イ	複合用途防火対象物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	上記以外の複合用途	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
17		文化財保護法による文化財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
専 住			33	25	58	4	3	4	5	8	8	7	2	5	2	8	2
長 屋			18	9	27	1	2	2	7	-	-	6	3	-	2	2	2
合 計			106	78	184	14	13	22	19	16	16	22	7	12	12	19	12

4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況

(令和3年)

区分		計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	パ ツ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	泡 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 (<small>放送</small>) 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	火 災 通 報 装 置	連 結 送 水 管
1	イ	劇場, 映画館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂, 集会場	3	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ	待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4		百貨店, マーケット	23	3	2	-	3	1	-	9	-	-	5	-
5	イ	旅館, ホテル	3	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	54	11	-	-	-	-	19	-	12	3	-	9
6	イ	病院, 診療所	13	1	1	-	1	-	-	6	-	1	1	1
	ロ	老人短期入所施設等	13	3	-	-	4	-	-	3	-	-	-	3
	ハ	老人福祉センター等	12	2	-	-	-	-	-	3	-	2	3	2
	ニ	幼稚園等	8	1	-	-	-	-	-	3	-	2	1	1
7		小中高大学, 専修学校	12	-	4	-	-	-	-	6	1	1	-	-
8		図書館, 博物館	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	上記以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10		車両の停車場	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
11		神社, 寺院, 教会	3	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-
12	イ	工場, 作業場	15	-	2	1	-	-	-	12	-	-	-	-
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫, 駐車場	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	11	2	-	-	-	-	-	7	-	-	2	-
15		前各項に該当しない事業場	11	1	1	-	-	-	-	8	-	-	1	-
16	イ	複合用途防火対象物	40	5	-	-	7	1	-	16	3	1	7	-
	ロ	上記以外の複合用途	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
17		文化財保護法による文化財	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
合 計			232	29	11	2	15	2	2	105	5	19	24	8

5. 中高層建築物の現況

(令和3年12月31日現在)

区分		計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	
1	イ	劇場, 映画館	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公会堂, 集会場	7	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	イ	キャバレー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	遊技場	3	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	ハ	風営法等規制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ニ	カラオケボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	イ	待合, 料理店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲食店	6	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4		百貨店, マーケット	11	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	イ	旅館, ホテル	13	6	4	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	928	364	195	99	55	86	42	17	21	14	6	6	14	9
6	イ	病院, 診療所	36	19	9	2	3	1	1	1	-	-	-	-	-	
	ロ	老人短期入所施設等	25	10	12	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハ	老人福祉センター等	16	10	2	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
	ニ	幼稚園等	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7		小中高大学, 専修学校	88	54	21	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		図書館, 博物館	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	上記以外の公衆浴場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		車両の停車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		神社, 寺院, 教会	19	15	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	イ	工場, 作業場	17	12	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	映画スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	イ	自動車車庫, 駐車場	10	4	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飛行機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14		倉庫	20	15	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15		前各項に該当しない事業場	85	62	15	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	イ	複合用途防火対象物	162	85	38	21	11	4	2	1	-	-	-	-	-	
	ロ	上記以外の複合用途	114	57	23	14	9	6	4	-	1	-	-	-	-	
筑紫野市			944	428	201	96	43	46	41	17	22	15	6	6	14	9
太宰府市			626	309	144	68	40	51	10	4	-	-	-	-	-	
合計			1,570	737	345	164	83	97	51	21	22	15	6	6	14	9

6. 防火クラブの現況

(令和3年12月31日現在)

名称	所在地	結成年月日	クラブ員数
筑紫野市婦人防火クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和53年1月1日	28人
筑紫野市少年消防クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和56年3月29日	77人
太宰府市少年消防クラブ	太宰府市観世音寺二丁目19番19号	昭和56年3月29日	35人
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	太宰府市宰府四丁目7番5号	昭和58年11月2日	157人

表彰履歴

運営指導協議会会長	優良指導者（昭和63年3月29日）（平成10年3月27日）
筑紫野市婦人防火クラブ	消防庁長官（昭和43年3月31日） 日本消防協会（昭和44年2月20日） 福岡県消防協会（昭和53年1月5日） 日本防火協会（昭和62年2月11日） 日本消防協会（平成24年2月23日）
筑紫野市少年消防クラブ	日本防火協会（昭和60年8月29日） 福岡県知事（平成20年3月27日）
太宰府市少年消防クラブ	日本防火協会（昭和61年3月28日） 全国少年消防クラブ運営指導協議会々長（平成21年3月27日）
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	日本防火協会（平成2年2月16日）

(1) 婦人防火クラブ活動状況

婦人防火クラブは、原田地区の婦人消防隊（昭和25年3月1日結成）を母体に、昭和53年1月1日に筑紫野市婦人防火クラブとして組織されました。

活動は火災発生時における初期消火、消防広報活動、消防出初式、火災予防運動及び防災訓練等への参加など積極的な活動を行っています。

(2) 少年消防クラブの活動状況

少年消防クラブは、各校区の少年剣道育成団体を母体として、少年達の防火知識の習得と、防火思想の普及を図ることを目的に、昭和56年3月29日に結成されました。

活動は消防出初め式への参加、火災予防少年剣道大会、クラブ員の親睦を図るレクリエーション、夏期研修等積極的な活動を行っています。

(3) 幼年消防クラブの活動状況

幼年消防クラブは、昭和58年11月2日太宰府天満宮幼稚園の年長、年中組を正規隊員、年少組を予備隊員として結成されました。

活動は遊びや生活を通して命の大切さや防災に関する意識や行動を身に付けるため、園独自に指導計画を樹立し、自主的に活動するとともに、消防機関の主行事として文化財防火パレードに積極的に参加しています。

7. 防火思想の普及

(令和3年)

区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
署内見学	保育園	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	6
		人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169	68	237
	幼稚園	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小学校	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	4	13
		人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	891	323	1,214
	一般(サ-ル等)	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
		人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	22
合計	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	6	20	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,060	413	1,473	
職場体験	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防火講習	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	27	
防災講習	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

8. 避難訓練実施状況

(令和3年)

法第8条適用	1~3項	4項	5項		6項				7項	8項	9~12項	13~14項	15項	16項	合計
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ							
			劇場・遊技場等	店舗	旅館・ホテル等	共同住宅等	病院・診療所等	老人短期入所施設等							
実施回数	170	159	12	13	48	90	125	26	30	7	15	4	31	157	887

9-1. 甲種防火管理新規講習受講者数

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
受講者数	124	166	158	184	163	70	129
累計	4,270	4,436	4,594	4,778	4,941	5,011	5,140

9-2. 甲種防火管理再講習受講者数

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
受講者数	20	23	21	16	17	19
累計	27	50	71	87	104	123

9-3. 乙種防火管理講習受講者数

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
受講者数	47	5	14	15	7	16
累計	62	67	81	96	103	119

10. 各種届出事務取扱状況

(令和3年)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
防火対象物定期点検 報 告	7	6	14	4	4	7	6	4	4	6	11	9	82
(特例認定)	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4
消防用設備等点検 結 果 報 告	235	240	207	192	122	146	182	121	206	321	204	336	2,512
防火管理者選任・解任届出	14	12	37	33	25	18	30	31	86	21	21	43	371
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出	15	16	36	45	24	21	31	31	84	23	24	31	381
防火対象物使用開始届出	16	14	25	31	13	20	10	9	9	16	17	26	206
炉・かまど・ボイラー設置届出	-	1	2	-	-	3	-	-	-	1	-	-	7
発電・変電・蓄電池設備設置届出	2	-	3	1	1	6	1	-	1	5	1	4	25
火災とまぎらわしい行為の届出	21	9	5	8	3	5	8	1	7	9	17	42	135
煙火打ち上げ届出	1	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	5
催し物の開催届出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
少量危険物等貯蔵・取扱い届出	2	6	2	1	-	2	3	1	1	2	-	2	22
LP・圧縮アセチレンガスの届出	2	1	2	1	-	3	3	-	2	1	2	1	18
合 計	315	307	334	316	192	232	275	198	402	406	297	494	3,768

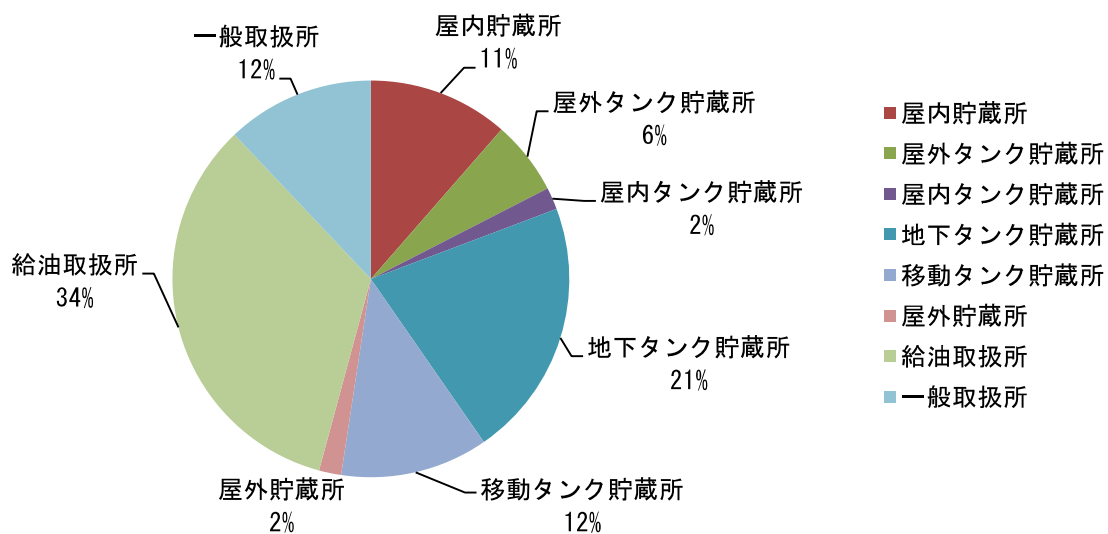
1 1. 危険物施設数

(令和3年12月31日現在)

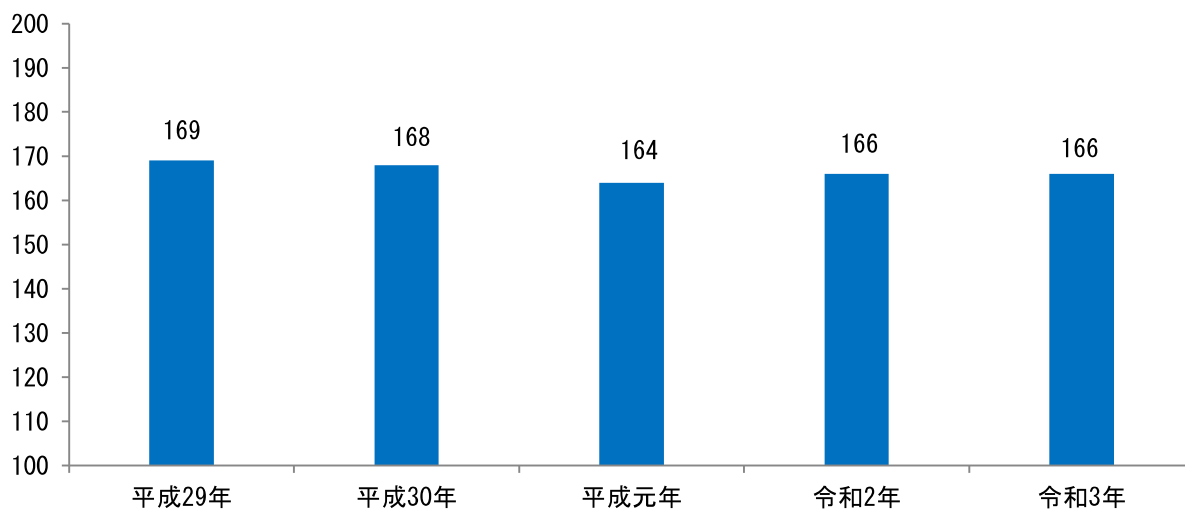
施設区分	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般	
施設数	-	19	10	3	35	-	20	3	56	-	20	166
前年比	0	1	0	0	-1	0	1	-1	0	0	0	0

1 2. 危険物施設区分比

(令和3年12月31日現在)



1 3. 過去5年間の危険物施設推移状況



1.4. 危険物施設別の貯蔵取扱量

(令和3年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般	
貯蔵取扱量(kℓ)	-	269	170	10	557	-	151	59	2,912	-	310	4,438

1.5. 危険物施設の許認可・届出状況

(令和3年)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			施設危険物以外	合計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般				
危険物許認可等別	許可	設置	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	4
		変更	-	-	-	-	1	-	1	-	9	-	2	-	13
	完成	設置	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	3
		変更	-	1	-	-	1	-	1	-	9	-	2	-	14
廃止	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	3	
仮貯蔵仮取扱	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
水張水圧検査	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
仮使用	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	2	-	-	10	
予防規程認可	-	-	-	-	1	-	-	-	9	-	-	-	-	10	
特例認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
意見書交付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
各種届出	地下タンク等圧力点検実施結果届、保安監督者選任・解任届、製造所等危険作業届等											110			

16. 危険物施設の手数料収入（円）

（令和3年）

施設区分		危険物許可・承認等別							計
		許 可		完 成		仮貯蔵	仮使用	水張検査	
		設置	変更	設置	変更			水圧検査	
製 造 所		-	-	-	-	-	-	-	-
貯 蔵 所	屋内	20,000	-	10,000	6,500	-	-	-	36,500
	屋外タンク	20,000	-	-	-	-	-	-	20,000
	屋内タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	地下タンク	-	13,000	-	6,500	-	-	-	19,500
	簡易タンク	-	-	-	-	-	-	-	-
	移動タンク	26,000	13,000	13,000	6,500	-	-	-	58,500
	屋外	-	-	-	-	-	-	-	-
取 扱 所	給油	52,000	234,000	26,000	117,000	5,400	59,400	11,000	504,800
	販売	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	-	45,500	-	22,750	-	-	-	68,250
危険物施設以外		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		118,000	305,500	49,000	159,250	5,400	59,400	11,000	707,550

警 防 編



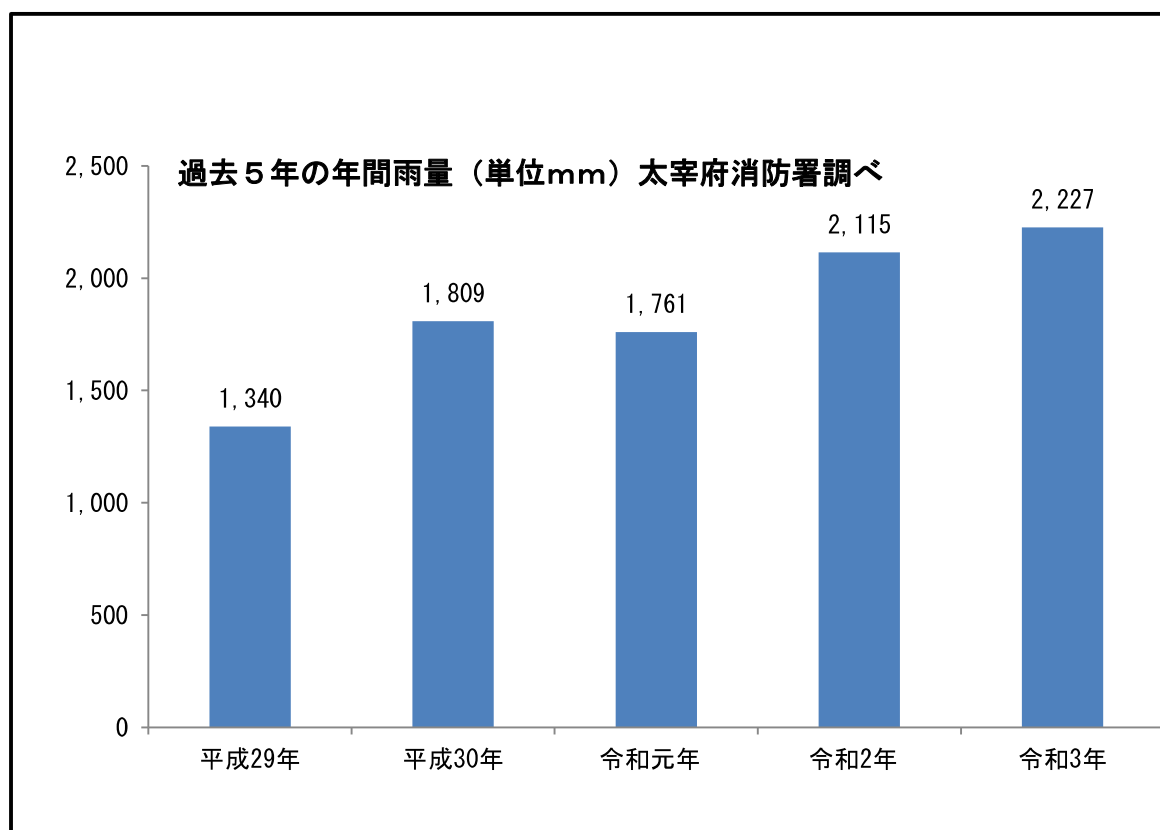
1. 警防業務の概要

令和3年は、昨年に引き続き、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される中で、住民の安全・安心を脅かす台風などの自然災害による被害が発生した。

令和3年8月には、西日本から東日本にのびる前線の活発な活動により佐賀県、長崎県、福岡県において大雨特別警報が発表され、管内においても13日から複数の場所において護岸が崩落するなど、その影響による被害が生じた。

令和3年中の管内の年間雨量は過去5年間で最も多い雨量であり、大雨警報2回、洪水警報1回、暴風警報1回、大雪警報1回が管内に発表された。

これらの災害に対応するため、消防として安全・安心な社会の構築に向け、消防装備、機械等の充実、新鋭化に努めている。また、災害で活動する隊員は、基本、連携、応用等の段階的な訓練により、知識及び技術を習得し、災害対応及び安全管理の徹底を図っている。



2. 消防本部・署所別配置車両

(令和3年12月31日現在)

署所名	号車	年式	車名	メーカー	ポンプ種別	備考	
消防本部	12号	H23	査察車	日産			
	13号	H18	警防調査車	トヨタ			
	15号	H16	事務連絡車	スバル			
	17号	H24	人員搬送車	トヨタ			
	18号	H13	人員搬送車	日産			
筑紫野消防署	本	救急1	H30	救急車	トヨタ		高規格車
		救急3	R2	救急車	トヨタ		高規格車
		救急8	H24	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		11号	H22	支援車	日野		支援車I型
		14号	H30	資材搬送車	日野		
	署	20号	H11	緊急連絡車	トヨタ		
		21号	H18	現場指揮車	日産		
		22号	H28	ポンプ車	日野	A-II級	CD-I型
		23号	H21	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		24号	H27	救助工作車	日野		II型
		25号	H20	はしご車	日野		35m級
		26号	H17	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
		27号	H9	水槽車	日野	B-III級	10t水槽
	南出張所	28号	H19	緊急連絡車	スバル		
		29号	H26	緊急連絡車	ダイハツ		
救急2		H26	救急車	トヨタ		高規格車	
署	53号	H25	タンク車	日野	A-II級	水-II型	
	58号	R1	緊急連絡車	ダイハツ			
太宰府消防署	本	救急5	H31	救急車	トヨタ		高規格車
		救急7	H24	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		16号	R3	緊急人員資機材輸送車	三菱		定員25名
		31号	H25	現場指揮車	日産		
		32号	H20	ポンプ車	三菱	A-II級	CD-II型
	署	33号	R2	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		36号	H16	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
		38号	H28	緊急連絡車	スズキ		
		39号	H23	事務連絡車	三菱		
東出張所	救急6	H28	救急車	トヨタ		高規格車	
	63号	H30	タンク車	日野	A-II級	水-II型	
	68号	H16	事務連絡車	スバル			

3. 車両出動状況

(令和3年)

区 分		火災	救急業務	救助業務	風水害	演習訓練	広報指導	警防調査	原因調査	特別警戒	遭難活動	予防査察	その他	火災誤報	計
筑	救急車	回数 5	1,425	20	-	2	-	-	-	-	-	-	3	1	1,456
		人員 15	4,275	60	-	6	-	-	-	-	-	-	10	3	4,369
	救急車	回数 2	1,403	20	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1,428
		人員 6	4,209	60	-	6	-	-	-	-	-	-	-	3	4,284
紫	非常用車	回数 -	69	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	70
		人員 -	207	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	210
	支援車	回数 -	-	-	-	11	1	-	-	-	-	-	-	-	12
		人員 -	-	-	-	29	2	-	-	-	-	-	-	-	31
野	資材搬送車	回数 -	-	3	-	9	-	-	-	-	-	-	1	-	13
		人員 -	-	6	-	18	-	-	-	-	-	-	2	-	26
	緊急連絡車	回数 -	-	18	-	8	-	14	-	-	-	10	2	-	52
		人員 -	-	66	-	30	-	35	-	-	-	23	6	-	160
消	現場指揮車	回数 22	-	54	1	1	1	-	-	1	-	1	25	9	115
		人員 44	-	112	2	2	2	-	-	2	-	2	50	18	234
	ポンプ車	回数 19	-	25	4	15	13	2	-	4	-	73	198	22	375
		人員 59	-	80	11	40	37	6	-	11	-	231	648	71	1,194
防	タンク車	回数 26	-	28	2	13	63	28	1	2	-	4	170	15	352
		人員 87	-	90	6	45	208	93	4	6	-	12	557	52	1,160
	救助工作車	回数 21	-	71	3	7	2	10	-	3	-	-	8	6	131
		人員 69	-	255	8	23	6	29	-	8	-	-	28	18	444
署	はしご車	回数 2	-	-	-	10	1	4	-	-	-	-	-	1	18
		人員 4	-	-	-	20	2	8	-	-	-	-	-	2	36
	非常用車	回数 1	-	-	3	19	6	-	-	3	-	-	3	-	35
		人員 3	-	-	11	56	18	-	-	11	-	-	11	-	110
南出張所	水槽車	回数 3	-	-	-	15	-	2	-	-	-	-	-	-	20
		人員 6	-	-	-	32	-	4	-	-	-	-	-	-	42
	緊急連絡車	回数 -	-	15	-	11	5	10	1	-	-	22	35	-	99
		人員 -	-	54	-	32	12	23	4	-	-	51	69	-	245
太	緊急連絡車	回数 -	-	-	1	3	-	49	6	1	-	26	-	-	86
		人員 -	-	-	2	8	-	113	18	2	-	53	-	-	196
	救急車	回数 -	1,034	18	-	6	-	1	-	-	-	-	-	-	1,059
		人員 -	3,102	54	-	18	-	3	-	-	-	-	-	-	3,177
府	タンク車	回数 4	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	7	4	41
		人員 12	-	-	-	78	-	-	-	-	-	-	21	12	123
	緊急連絡車	回数 -	-	-	-	16	1	19	-	-	-	16	-	-	52
		人員 -	-	-	-	44	3	57	-	-	-	31	-	-	135
宰	救急車	回数 9	1,757	25	-	-	-	-	-	-	-	-	11	3	1,805
		人員 27	5,303	75	-	-	-	-	-	-	-	-	33	9	5,447
	非常用車	回数 -	64	1	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	81
		人員 -	186	3	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	235
消	現場指揮車	回数 23	-	23	-	22	12	20	-	5	-	5	199	7	316
		人員 46	-	54	-	47	26	48	-	10	-	10	434	14	689
	ポンプ車	回数 19	-	9	-	11	9	2	-	20	-	56	268	13	407
		人員 65	-	32	-	44	29	7	-	69	-	187	909	44	1,386
防	タンク車	回数 24	-	31	1	30	14	17	4	81	-	4	292	13	511
		人員 89	-	113	4	106	56	60	15	294	-	14	1,048	44	1,843
	非常用車	回数 3	-	1	-	15	1	-	-	1	-	3	27	-	51
		人員 11	-	3	-	49	3	-	-	9	-	11	79	-	165
署	緊急連絡車	回数 1	-	1	-	11	5	51	6	2	-	28	95	-	200
		人員 2	-	4	-	36	12	134	20	6	-	58	152	-	424
	事務連絡車	回数 -	-	-	-	17	11	52	7	-	-	34	142	-	263
		人員 -	-	-	-	54	18	135	22	-	-	76	234	-	539
東出張所	緊急人員 資器材輸送車	回数 -	-	-	-	3	-	-	2	-	-	-	2	-	7
		人員 -	-	-	-	38	-	11	-	-	-	-	4	-	53
	救急車	回数 2	1,677	27	-	3	-	-	-	-	-	-	11	-	1,720
		人員 6	5,029	81	-	6	-	-	-	-	-	-	30	-	5,152
計	タンク車	回数 6	-	1	-	20	-	-	-	-	-	-	21	13	61
		人員 18	-	3	-	60	-	-	-	-	-	-	54	39	174
	事務連絡車	回数 -	-	-	-	13	4	21	-	-	-	9	23	-	70
		人員 -	-	-	-	37	8	62	-	-	-	18	28	-	153
計		回数 192	7,429	391	15	320	149	302	27	123	0	291	1,559	108	10,906
		人員 569	22,311	1,205	44	967	442	817	94	428	0	777	4,453	329	32,436

4. 救助器具及び消防用資機材現有状況

(令和3年12月31日現在)

救助用器具及び資機材種別	救助隊	消防隊		
		筑紫野署	太宰府署	
一般救助用器具	かぎ付きはしご	2	-	1
	三連はしご	1	4	4
	ワイヤーはしご	1	-	-
	空気式救助マット	1	-	-
	救命索発射銃	1	-	-
	サバイバースリング又は救助用縛帯	5	-	2
	平坦架	1	-	-
	ロープ	4	2	2
	カラビナ	63	18	39
	滑車	15	9	11
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	5	3	5
	油圧プレッター	1	-	-
	大型油圧プレッター	2	-	1
	可搬式ウインチ	3	-	1
	ワイヤーロープ	8	7	8
	マンホール救助器具	1	-	-
	マット型空気ジャッキ式	1	-	1
	救助用支柱器具	2	-	-
切断用器具	チェンブロック	1	-	-
	油圧切断機	1	-	-
	大型油圧切断機	2	-	1
	エンジンカッター	2	-	1
	ガス溶断機	1	-	-
	チェンソー	3	5	2
	鉄線カッター	4	3	7
	空気鋸	1	-	1
	空気切断機	1	-	-
コンクリート・鉄筋切断用チェンソー	1	-	-	
破壊用器具	万能斧	6	6	9
	ハンマー	2	6	4
	携帯用コンクリート破壊器具	1	-	-
	削岩機	1	-	-
	ハンマードリル	1	-	-
測定用器具	可燃性ガス測定器	2	2	2
	有毒ガス測定器	4	2	2
	酸素濃度測定器	2	2	2
	放射線測定器	2	-	1
呼吸保護用器具	空気呼吸器	7	16	17
	防塵マスク	6	-	-
	送排風機	2	-	-

救助用器具及び資機材種別		救助隊	消防隊	
			筑紫野署	太宰府署
隊員保護用器具	耐電手袋	4	2	2
	耐電衣	4	1	1
	耐電ズボン	4	1	1
	耐電長靴	4	1	1
	特殊ヘルメット	9	-	1
	安全帯（フルハーネス型墜落制止用器具）	6	-	4
	携帯警報器	4	8	5
	防毒マスク	5	-	-
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	8	10	14
	陽圧式化学防護服	3	-	-
	耐熱服	2	-	-
	放射線防護服	4	-	-
	個人線量計	6	-	5
	除染用器具	除染シャワー	1	-
除染剤散布器		1	-	-
水難救助用器具	潜水器具一式	6	-	-
	流水救助器具一式	2	-	1
	救命胴衣	2	52	43
	水中投光器	6	-	3
	救命浮環	3	-	3
	救命ボート	2	-	-
山岳救助用器具	山岳救助器具一式	1	-	1
	バスケット担架	5	-	2
高度救助器具	画像探索機	1	-	-
	熱画像直視装置	1	-	1
その他の救助用器具	投光器	1	4	5
	携帯投光器	6	7	8
	携帯拡声器	2	5	7
	携帯無線機	4	-	-
	応急処置用セット	1	2	2
	車両移動器具	4	-	4
	発電機	3	4	5
	その他の携帯救助工具	2	-	1

5. 水利現況

(令和3年12月31日現在)

水利区分		筑紫野市	太宰府市	合計
消火栓	口径150mm以上	619	191	810
	口径150mm未満	522	511	1,033
防火水槽	容量40トン以上	366	173	539
	容量40トン未満	100	96	196
プー ル		20	13	33
そ の 他		0	1	1

6. 月別気象状況（太宰府消防署調べ）

(令和3年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均風向	東	東	西北西	東	東南東	東南東	東南東	東南東	東南東	東	東	東	
風速	最高	15.6	18.0	14.0	13.7	17.0	10.2	15.7	14.5	26.1	12.9	15.7	19.9
	平均	1.5	1.8	1.6	1.8	1.7	1.4	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.8
気温	最高	18.0	22.3	24.7	31.2	32.5	34.3	36.1	38.0	34.4	33.7	22.9	18.2
	最低	-3.8	-1.3	3.7	5.2	7.7	15.9	22.2	20.6	17.1	9.1	3.5	0.3
	平均	5.8	9.1	12.9	16.2	19.9	24.3	28.1	27.0	25.5	20.2	12.6	7.9
湿度	最高	98.6	98.3	98.6	98.3	98.6	98.3	98.3	98.8	98.3	98.3	98.6	98.6
	最低	36.1	36.9	27.5	16.1	23.8	29.1	48.0	47.5	45.5	26.3	39.1	42.4
	平均	83.0	77.4	79.1	69.1	80.5	81.4	82.5	89.5	85.2	78.0	82.0	78.2
雨量	雨量	51.5	80.5	120.5	72.5	178.5	109.0	152.5	1082.0	209.0	27.5	120.0	23.5
	1日最大	14.0	25.0	33.5	30.0	75.5	46.5	62.5	265.5	76.0	14.5	32.5	13.0
	1時間最大	3.0	10.5	14.5	6.0	21.5	15.0	44.5	41.5	28.0	8.5	13.0	3.5

7. 応援協定

大規模な災害が発生した場合の応援体制を確立し、協定市町村相互の消防力を活用して効率的な活動を行い、その被害を最小限度に止めるため、次の応援協定を締結しています。特に広域的なものとして福岡県消防相互応援協定、県境の隣接を対象としての福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定等があります。

消防応援協定の状況

協定名称	協定市町村・消防本部名	締結年月日	締結内容
福岡都市圏市町消防相互応援協定	福岡都市圏17市町7消防本部	昭和55年3月1日 平成27年12月15日改	火災・救急・救助 その他の災害
高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県内インター所在18消防本部	昭和61年10月15日 平成26年10月1日改	火災・事故等
福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定	春日・大野城・那珂川消防組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合 佐賀中部広域連合	昭和62年1月1日 平成11年5月1日改 平成25年9月1日改	火災・救急・救助 その他の災害
飯塚地区消防組合、筑紫野太宰府消防組合消防相互応援協定	飯塚地区消防組合	昭和62年11月1日	火災・地震等
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
常備消防相互応援協定	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村13消防組合	平成元年3月25日 平成23年3月30日改 平成25年3月28日改 令和2年4月1日改	大規模災害等
福岡・佐賀両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合	平成3年10月25日 平成21年4月1日改	火災・事故等

火災統計



1. 火災の現況

令和3年中における当消防本部管内の火災発生件数は35件で、これらの火災による火災損害額は53,340千円となっており、焼損棟数36棟、焼損面積1,374㎡（焼損表面積含む）となっています。また、リ災世帯は30世帯、リ災人員は67人となっており、死者1人、負傷者5人が発生しています。

(1) 出火件数

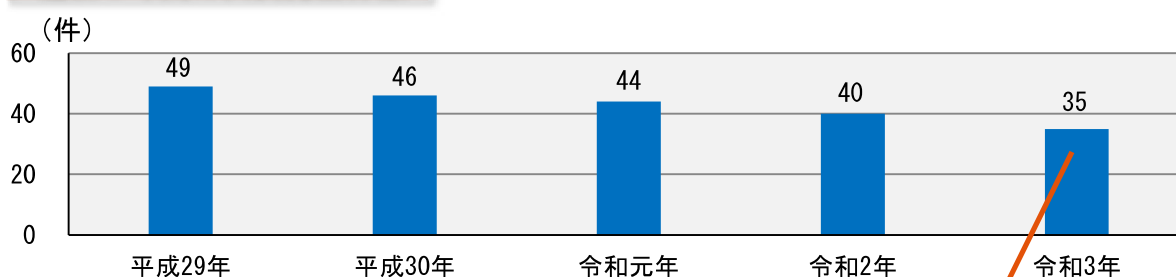
令和3年中の両市の出火件数は、筑紫野市16件、太宰府市19件となっています。火災種別毎の比較では、建物火災23件（65.7%）、車両火災3件（8.6%）、その他の火災9件（25.7%）となっています。

(2) 損害額

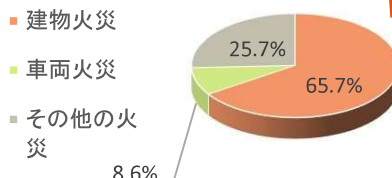
焼損棟数別に分類すると、全焼8棟、半焼2棟、部分焼14棟、ぼや12棟となっています。

建物火災の損害額は52,444千円、車両火災の損害額は523千円、その他の火災の損害額は373千円となっています。

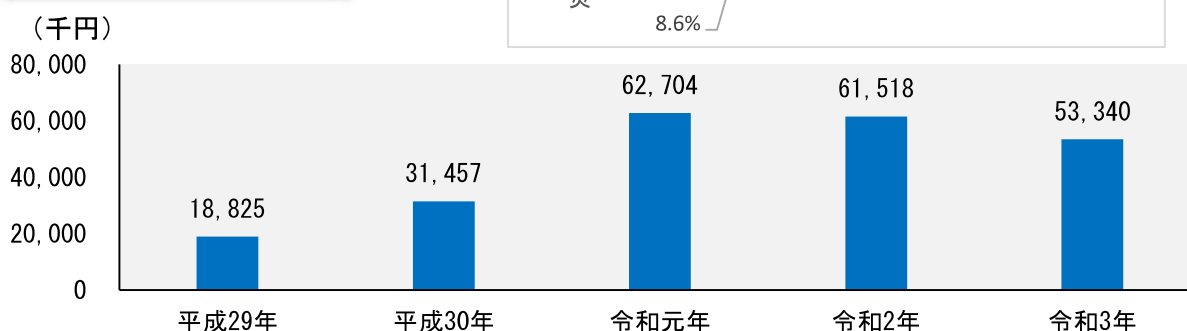
過去5年間の火災発生件数



火災種別比較



過去5年間の損害額



令和3年の火災原因調査体制

目的

火災の原因及び損害等を明らかにすることにより、火災予防施策及び警防対策を図る上で、より迅速かつ厳正な火災調査を目的とし、併せて職員の火災調査の能力向上を図るため、平成26年4月1日に火災調査特務班を発足しました。現在は、火災調査特務班を中心として、火災原因調査研修会や火災調査の検証を行っています。

原因究明率

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
不明件数	7件	2件	6件	3件	7件
原因究明率	86%	96%	86%	93%	80%

※令和3年不明件数にあつては、調査中2件を含む。

2. 過去3年間の火災概要

区 分		年		
		令 和 元 年	令 和 2 年	令 和 3 年
総 件 数 (件)		44	40	35
出 火 率 (件/万人)		2.5	2.3	2.0
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	21	15	23
	爆 発 (件)	-	-	-
	林 野 火 災 (件)	-	3	-
	車 両 火 災 (件)	5	5	3
	その他の火災 (件)	18	17	9
り 災 世 帯 数 (世帯)		15	14	30
り 災 人 員 (人)		40	33	65
焼 損 棟 数 (棟)		23	20	36
内 訳	全 焼 (棟)	4	4	8
	半 焼 (棟)	-	1	2
	部 分 焼 (棟)	8	7	14
	ぼ や (棟)	11	8	12
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		1,952	767	1279
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		38	71	95
林 野 焼 損 面 積 (a)		-	8	-
死 者 (人)		1	-	1
負 傷 者 (人)		3	4	5

3. 両市における火災概要

(令和3年)

区 分		市		
		筑 紫 野 市	太 宰 府 市	合 計
総 件 数 (件)		16	19	35
火 災 種 別	建物火災 (件)	10	13	23
	林野火災 (件)	-	-	-
	車両火災 (件)	1	2	3
	その他の火災 (件)	5	4	9
り 災 世 帯 数 (世帯)		8	22	30
り 災 人 員 (人)		18	49	67
建 物 損 害 額 (千円)		5,940	37,373	43,313
建 物 収 容 物 損 害 額 (千円)		1,785	7,346	9,131
林 野 損 害 額 (千円)		-	-	-
車 両 損 害 額 (千円)		75	448	523
爆 発 損 害 額 (千円)		-	-	-
そ の 他 損 害 額 (千円)		152	221	373
損 害 額 合 計 (千円)		7,952	45,388	53,340
焼 損 棟 数 (棟)		13	23	36
内 訳	全 焼 (棟)	3	5	8
	半 焼 (棟)	-	2	2
	部 分 焼 (棟)	5	9	14
	ぼ や (棟)	5	7	12
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		334	945	1,279
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		19	76	95
林 野 焼 失 面 積 (a)		-	-	-
死 者 (人)		-	1	1
負 傷 者 (人)		-	5	5

4. 覚知別火災概要

(令和3年)

種 別 \ 区 分	合 計	火 災 報 知 専 用 電 話	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出 火 件 数	35	30	-	-	5
建 物	23	20	-	-	3
林 野	-	-	-	-	-
車 両	3	2	-	-	1
船 舶	-	-	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-
そ の 他	9	8	-	-	1
焼 損 棟 数	36	33	-	-	3
全 焼	8	8	-	-	-
半 焼	2	2	-	-	-
部 分 焼	14	14	-	-	-
ぼ や	12	9	-	-	3
建物焼損床面積 (㎡)	1,279	1,278	-	-	1
建物焼損表面積 (㎡)	95	95	-	-	-
林野焼損面積 (a)	-	-	-	-	-
死 者	1	1	-	-	-
負 傷 者	5	5	-	-	-
り 災 世 帯 数	30	27	-	-	3
全 損	7	7	-	-	-
半 損	1	1	-	-	-
小 損	22	19	-	-	3
り 災 人 員	67	58	-	-	9
損 害 額 (千円)	53,340	53,224	-	-	116
建 物	52,444	52,423	-	-	21
林 野	-	-	-	-	-
車 両	523	428	-	-	95
船 舶	-	-	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-
そ の 他	373	373	-	-	-
爆 発	-	-	-	-	-

5. 月・日別火災発生件数

(令和3年)

月 日	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	不 明
合 計	35	4	2	2	5	1	3	3	4	-	4	3	4	-
1日	4	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-
2日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
6日	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
7日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
8日	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
9日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
13日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14日	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
15日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16日	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
17日	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
18日	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
19日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20日	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21日	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
22日	3	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23日	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
24日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25日	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26日	4	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-
27日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29日	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
30日	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
31日	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 月・曜日別火災発生概況（1）

（令和3年）

区分 月・曜	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
合計	35	23	-	3	-	-	9	36	8	2	14	12	1,279	95	-	1	5
1月	4	1	-	-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
2月	2	1	-	-	-	-	1	5	1	-	3	1	216	35	-	-	1
3月	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	7	-	-	-
4月	5	3	-	-	-	-	2	5	1	-	2	2	149	26	-	-	1
5月	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	3	3	-	-	-	-	-	6	4	-	2	-	341	6	-	-	1
7月	3	3	-	-	-	-	-	4	-	1	-	3	22	-	-	-	1
8月	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	1	3	5	-	-	1	1
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	4	1	-	2	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
11月	3	1	-	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	8	-	-	-
12月	4	4	-	-	-	-	-	7	2	1	2	2	545	13	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35	23	-	3	-	-	9	36	8	2	14	12	1,279	95	-	1	5
日曜日	3	2	-	-	-	-	1	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-
月曜日	7	5	-	-	-	-	2	7	1	1	3	2	130	26	-	1	-
火曜日	5	4	-	1	-	-	-	5	1	-	1	3	415	-	-	-	-
水曜日	5	4	-	-	-	-	1	7	3	-	3	1	332	8	-	-	1
木曜日	8	7	-	-	-	-	1	14	3	1	7	3	401	61	-	-	4
金曜日	5	1	-	1	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
土曜日	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 月・曜日別火災発生概況(2)

(令和3年)

区分 月・曜	り災世帯数				り災人員	損 害 額 (千円)							
	合計	全損	半損	小損		合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合計	30	7	1	22	67	53,340	52,444	-	523	-	-	373	-
1月	1	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	1	-
2月	9	3	-	6	23	17,637	17,451	-	-	-	-	186	-
3月	1	-	-	1	4	15	13	-	-	-	-	2	-
4月	4	1	-	3	9	12,719	12,689	-	-	-	-	30	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	2	1	-	1	5	6,983	6,833	-	-	-	-	-	-
7月	2	1	-	1	5	719	719	-	-	-	-	-	-
8月	5	-	-	5	10	654	654	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	196	25	-	170	-	-	1	-
11月	2	-	-	2	3	1,276	920	-	353	-	-	3	-
12月	4	1	1	2	7	13,139	13,139	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30	7	1	22	67	53,340	52,444	-	523	-	-	373	-
日曜日	2	-	-	2	6	17	17	-	-	-	-	-	-
月曜日	7	1	1	5	10	12,023	12,023	-	-	-	-	-	-
火曜日	1	-	-	1	4	2,226	2,131	-	95	-	-	-	-
水曜日	4	1	-	3	10	6,831	6,679	-	-	-	-	152	-
木曜日	15	5	-	10	36	31,809	31,593	-	-	-	-	216	-
金曜日	1	-	-	1	1	359	1	-	353	-	-	5	-
土曜日	-	-	-	-	-	75	-	-	75	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7. 出火原因別火災発生概況(1)

(令和3年)

種別 原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者	負傷者
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)		
合計	35	23	-	3	-	-	9	36	8	2	14	12	1,279	95	-	1	5
たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こんろ	4	4	-	-	-	-	-	8	1	-	5	2	223	35	-	-	1
かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風呂かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
焼却炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ストーブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こたつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ポイラー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
煙突・煙道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排気管	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	4	3	-	-	-	-	1	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
電気装置	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電灯・電話等の配線	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	5	-	-	-
内燃機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配線器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火あそび	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マッチ・ライター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たき火	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
溶接機・切断機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
灯火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衝突の火花	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取灰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火入れ	3	1	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	9	-	-	-	1
放火	2	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-
放火の疑い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	6	-	-	-	-	1	6	-	-	2	4	-	11	-	1	1
不明・調査中	7	6	-	1	-	-	-	15	6	2	5	2	1,045	44	-	-	2

7. 出火原因別火災発生概況(2)

(令和3年)

種別 原因別	り災世帯数				り災人員	損 害 額 (千円)							
	合計	全損	半損	小損		合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合計	30	7	1	22	67	53,340	52,444	-	523	-	-	373	-
たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こんろ	13	3	-	10	31	18,698	18,512	-	-	-	-	186	-
かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風呂かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
炉	-	-	-	-	-	25	25	-	-	-	-	-	-
焼却炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ストーブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こたつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
煙突・煙道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排気管	-	-	-	-	-	95	-	-	95	-	-	-	-
電気機器	2	-	-	2	6	88	88	-	-	-	-	-	-
電気装置	-	-	-	-	-	76	-	-	75	-	-	1	-
電灯・電話等の配線	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-
内燃機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配線器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火あそび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マッチ・ライター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たき火	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
溶接機・切断機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
灯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衝突の火花	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取灰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火入れ	-	-	-	-	-	162	162	-	-	-	-	-	-
放火	1	-	-	1	3	13	13	-	-	-	-	-	-
放火の疑い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	-	-	5	9	984	982	-	-	-	-	2	-
不明・調査中	9	4	1	4	18	33,191	32,655	-	353	-	-	183	-

救急統計

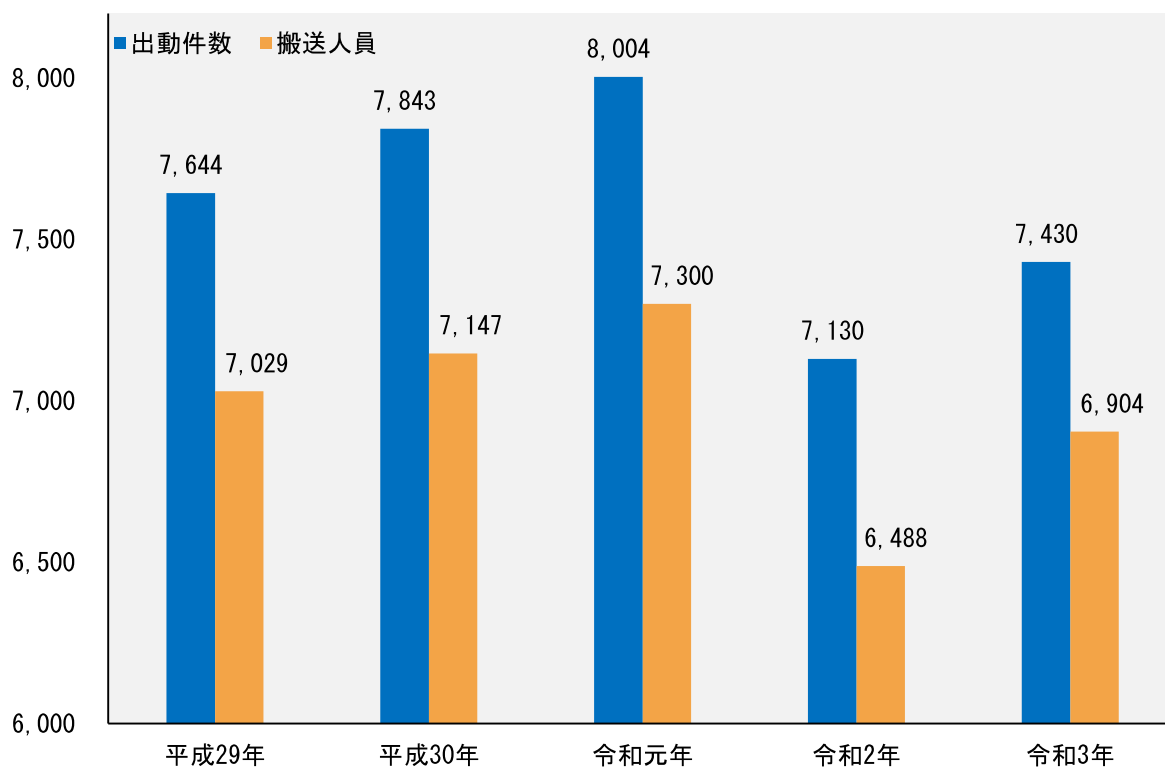


1. 救急業務の現況

令和3年中における当消防本部の救急業務実施状況は、救急出動件数7,430件で、前年と比較すると300件の増加、搬送人員についても416人増加し6,904人となっています。出動理由の内訳は、急病が最も多く4,840件（約65.1%）、次に一般負傷1,261件（約16.9%）、転院搬送669件（約9%）、交通事故429件（約5.7%）、自損行為57件（約0.7%）の順となっており、前年と比較し、労働災害及び加害が減少しておりますが、その他はすべて増加に転じています。搬送者のうち、新型コロナ陽性判明は、113人。感染拡大の「第5波」が猛威を振るい、福岡県に緊急事態宣言が発出された8月が39人と最も多く搬送しています。

出動件数、搬送人員ともに前年より増加しており、3回目のワクチン接種が進み、今後の感染が抑え込めればコロナ前の出動件数の水準に戻り、増加傾向は続くことが予測されます。昨年度に増隊した救急隊を適正に運用し、適切な救急活動及び市民ニーズを踏まえた救急医療を提供するよう、組織として取り組んでいきます。

過去5年間の救急出動件数及び搬送人員



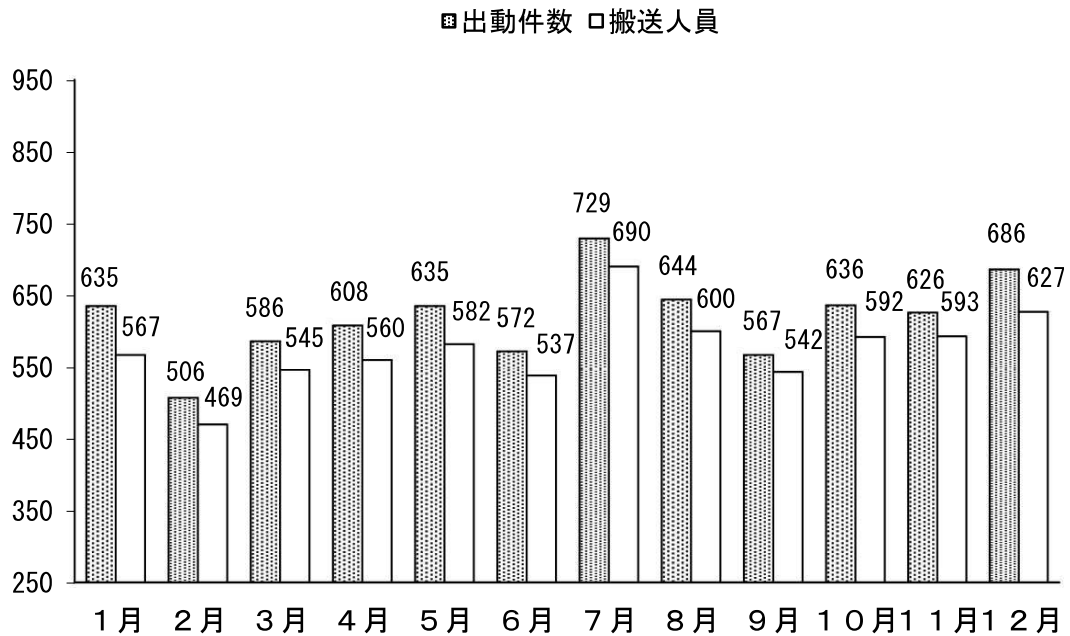
2. 救急概要

(令和3年)

区分		事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
													転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
発生地別	出動件数	筑紫野市	9	-	3	228	35	20	754	12	34	2,866	465	-	-	10	4,436
		太宰府市	18	-	-	172	20	27	504	5	23	1,955	204	-	-	13	2,941
		管外・高速	1	-	-	29	-	-	3	-	-	19	-	-	-	1	53
		計	28	-	3	429	55	47	1,261	17	57	4,840	669	-	-	24	7,430
救急活動	搬送人員	筑紫野市	-	-	2	229	34	18	701	9	24	2,656	465	-	-	-	4,138
		太宰府市	5	-	-	174	20	27	461	4	14	1,807	204	-	-	-	2,716
		管外・高速	1	-	-	29	-	-	3	-	-	17	-	-	-	-	50
		計	6	-	2	432	54	45	1,165	13	38	4,480	669	-	-	-	6,904
救急活動	署所別出動件数	筑紫野署	13	-	1	168	25	14	473	3	17	1,802	375	-	-	6	2,897
		南出張所	-	-	1	62	8	9	161	6	9	704	72	-	-	2	1,034
		太宰府署	13	-	1	121	10	15	288	3	12	1,211	116	-	-	9	1,799
		東出張所	2	-	-	78	12	9	339	5	19	1,123	106	-	-	7	1,700
		計	28	-	3	429	55	47	1,261	17	57	4,840	669	-	-	24	7,430
	搬送人員	筑紫野署	-	-	1	172	25	12	436	3	12	1,682	375	-	-	-	2,718
		南出張所	-	-	1	62	7	9	153	5	8	651	72	-	-	-	968
		太宰府署	6	-	-	116	11	15	266	2	9	1,122	116	-	-	-	1,663
		東出張所	-	-	-	82	11	9	310	3	9	1,025	106	-	-	-	1,555
		計	6	-	2	432	54	45	1,165	13	38	4,480	669	-	-	-	6,904

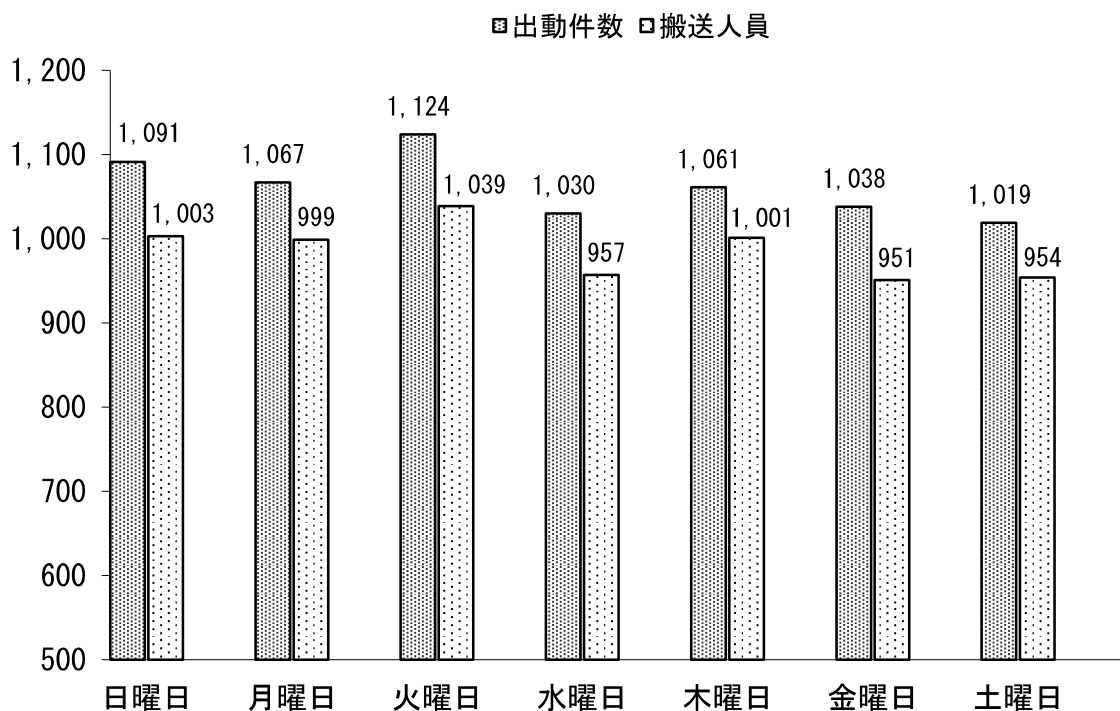
3. 月別救急活動状況

(令和3年)



4. 曜日別救急活動状況

(令和3年)



5. 時間別出動状況

(令和3年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
計	28	-	3	429	55	47	1,261	17	57	4,840	669	-	-	24	7,430
0~2	-	-	-	8	-	-	33	1	5	273	15	-	-	1	336
2~4	1	-	-	5	-	-	31	2	2	221	8	-	-	1	271
4~6	-	-	-	7	-	-	41	1	1	200	4	-	-	1	255
6~8	-	-	-	41	1	-	76	3	10	355	3	-	-	-	489
8~10	2	-	-	45	16	3	154	-	-	535	41	-	-	-	796
10~12	4	-	-	68	9	11	185	-	6	560	154	-	-	-	997
12~14	6	-	-	54	5	15	140	1	3	489	151	-	-	3	867
14~16	2	-	-	47	14	13	135	1	5	489	99	-	-	-	805
16~18	4	-	3	43	6	2	156	2	7	448	107	-	-	1	779
18~20	3	-	-	67	3	2	132	3	7	521	35	-	-	5	778
20~22	3	-	-	31	1	1	115	2	9	422	34	-	-	6	624
22~24	3	-	-	13	-	-	63	1	2	327	18	-	-	6	433

6. 時間別搬送人員状況

(令和3年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
0~2	-	-	-	8	-	-	28	-	5	247	15	303
2~4	1	-	-	5	-	-	28	2	1	198	8	243
4~6	-	-	-	7	-	-	37	1	-	189	4	238
6~8	-	-	-	41	1	-	76	3	7	325	3	456
8~10	-	-	-	46	16	3	146	-	-	508	41	760
10~12	2	-	-	71	9	11	173	-	4	526	154	950
12~14	3	-	-	53	6	15	131	-	3	452	151	814
14~16	-	-	-	46	12	12	128	1	4	449	99	751
16~18	-	-	2	45	6	2	143	2	4	415	107	726
18~20	-	-	-	66	3	1	114	2	4	481	35	706
20~22	-	-	-	31	1	1	105	1	5	389	34	567
22~24	-	-	-	13	-	-	56	1	1	301	18	390

7. 事故種別医療機関別搬送人員状況

(令和3年)

告示別	事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		計		
	開設者別		うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	
救急医療機関	国立		50	50	4	4	4	4	17	17	75	75	
	公立		16	16	-	-	1	1	5	5	22	22	
	公的		1,919	76	195	4	516	10	352	34	2,982	124	
	私的	病院		2,087	644	191	124	537	177	383	196	3,198	1,141
		診療所		-	-	3	3	3	3	-	-	6	6
	計		4,072	786	393	135	1,061	195	757	252	6,283	1,368	
その他の医療機関	国立		84	84	8	8	21	21	4	4	117	117	
	公立		10	-	-	-	-	-	2	-	12		
	公的		2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	
	私的	病院		226	88	4	4	30	10	58	46	318	148
		診療所		86	14	27	3	53	5	6	-	172	22
	計		408	188	39	15	104	36	70	50	621	289	
合計	国立		134	134	12	12	25	25	21	21	192	192	
	公立		26	16	-	-	1	1	7	5	34	22	
	公的		1,921	78	195	4	516	10	352	34	2,984	126	
	私的	病院		2,313	732	195	128	567	187	441	242	3,516	1,289
		診療所		86	14	30	6	56	8	6	-	178	28
	計		4,480	974	432	150	1,165	231	827	302	6,904	1,657	
その他の場所	接骨院等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		4,480	974	432	150	1,165	231	827	302	6,904	1,657		

8. 救急隊員の行った応急処置

(令和3年)

区 分	合 計	急病	交通事故	一般負傷	その他
合計	32,856	21,630	2,144	5,201	3,881
止血	80	21	4	47	8
固定	533	54	234	200	45
人工呼吸	4	2	-	-	2
胸骨圧迫	3	2	-	1	-
心肺蘇生法	134	96	7	13	18
酸素吸入	1,288	939	22	67	260
気道確保	256	195	8	19	34
(うち気管挿管)	4	3	-	1	-
保温	60	42	8	6	4
被覆	333	14	65	223	31
在宅療法	30	27	-	2	1
除細動	17	16	-	-	1
静脈路確保	76	59	5	9	3
薬剤投与	32	28	2	2	-
その他応急処置	6,730	4,389	418	1,142	781
血圧測定	6,520	4,237	414	1,083	786
心音・呼吸音等	4,333	3,135	271	494	433
血中酸素飽和度	6,745	4,382	420	1,139	804
心電図	5,678	3,989	266	753	670

救 助 統 計



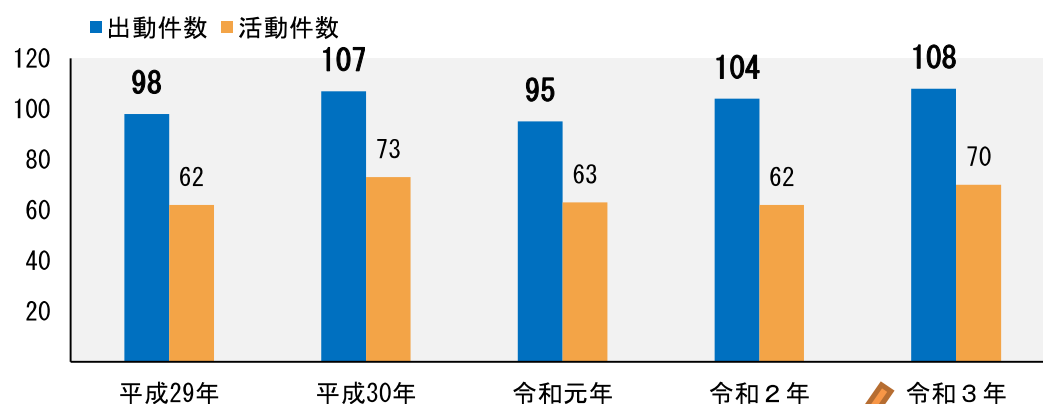
1. 救助業務の現況

令和3年中の救助出動件数は108件で、そのうち活動件数は70件、救助人員は83人で前年と比較すると、出動件数は4件増、活動件数は8件増となっており、救助人員についても17人増となっています。出動件数の主な内訳は、交通事故が29件（全体の約27%、前年比+1件）、山岳救助等を含むその他の事故が26件（全体の約24%、前年比-5件）、建物等事故が45件（全体の約41%、前年比+5件）となっています。交通事故による救助事案は、前年と同程度で推移していますが、管内は主要幹線道路も多く、県下有数の交通事故が多く発生する交差点を有しており、今後も重大な交通事故が発生する恐れがあります。また、山岳救助件数は17件（全体の約16%）であり、近年の登山ブームにより、特に宝満山へ多くの登山者が訪れています。更には、難コースへチャレンジする登山者の増加も見られ、登山中の転倒、滑落による救助要請も多く発生しています。今後も登山客に対して山岳事故防止の広報を行い、山岳事故防止に努めていきます。

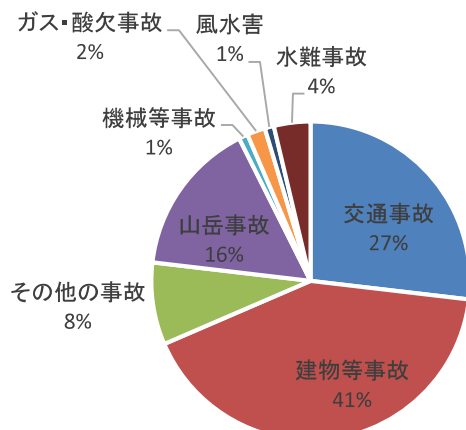
近年、日本各地で様々な火災や自然災害が発生しており、管内においても大規模な火災や自然災害が発生することが予測されるだけでなく、危険物流出やテロなど特殊災害に対する救助体制強化が今後の課題と言えます。そこで、救助隊員の更なる資質・対応力の向上を図るため、各種活動マニュアルの作成をはじめ、活動資器材の開発、効果的な訓練の研鑽などを行っています。

過去5年間の救助出動件数及び活動件数

(件)



出動の内訳



2. 事故種別救助活動状況

(令和3年)

事故種別 件数区分		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 に よ る 故 る	事 建 物 等 に よ る 故 る	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
出 動 件 数		-	-	29	4	1	1	45	2	-	26	108
活 動 件 数		-	-	16	2	1	1	26	-	-	24	70
救 助 人 員		-	-	20	2	2	1	25	-	-	33	83
搬送車両の内訳	救 急 自 動 車	-	-	20	1	-	1	17	-	-	13	52
	ヘリコプター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
	消 防 機 関 の そ の 他 の 車 両 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 防 機 関 以 外 の 車 両 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	20	1	-	1	17	-	-	17	56

3. 事故種別・発生場所別出動状況

(令和3年)

事故種別 発生場所		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 に よ る 故 る	事 建 物 等 に よ る 故 る	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	-	-	-	-	1	-	40	-	-	3	44
	そ の 他 の 屋 内	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
屋 外	道 路	高 速 自 動 車 道	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
		そ の 他 の 道 路	-	-	20	-	-	-	-	-	-	1
	内 水 面	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
	外 水 面	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	山 岳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	17
	そ の 他 の 屋 外	-	-	5	-	-	1	3	2	-	5	16
	地 下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		-	-	29	4	1	1	45	2	-	26	108

4. 事故種別・発生場所別救助活動状況

(令和3年)

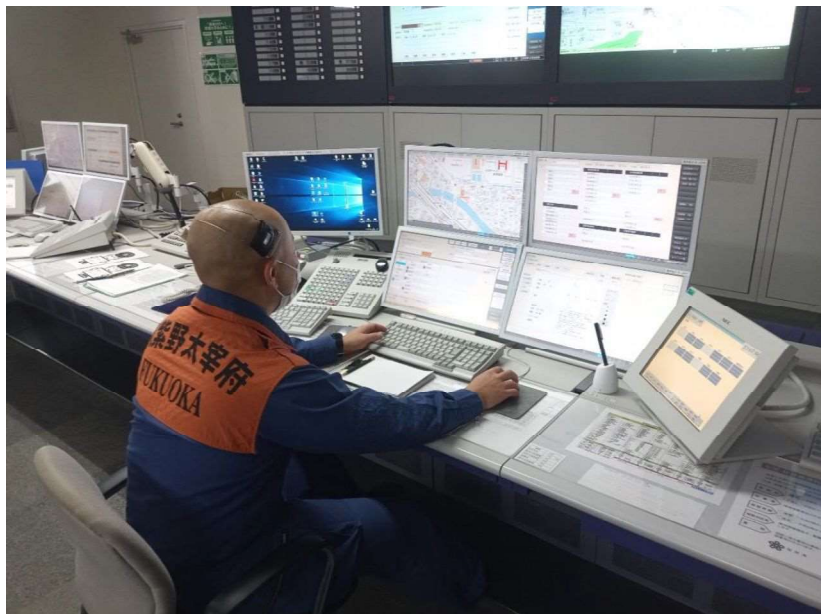
事故種別 発生場所		火災		交通 事故	水難 事故	自然 災害	よ機 る械 事等 故に		よ建 る物 事等 故に		酸ガ 欠ス 事及 故び		爆 発 事 故		事そ の 他 の 故		合 計						
		建 物	以建 外物				活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員			
		活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員				
屋内	住居	-	-	-	-	-	1	2	-	-	22	21	-	-	-	-	2	2	25	25			
	その他の屋内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1		
屋 外	道 高速自動車道	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
	路 その他の道路	-	-	-	-	14	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	18		
外 地	内 水面	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		
	外 水面	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	山 岳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	26	17	26			
	そ の 他 の 屋 外	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	3	3	-	-	-	-	5	5	10	10
地 下		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	16	20	2	2	1	2	1	1	26	25	-	-	-	-	24	33	70	83

5. 事故種別・出動人員・活動人員状況

(令和3年)

事故種別 区分		火災		交通 事故	水難 事故	自然 災害	よ機 る械 事等 故に		よ建 る物 事等 故に		酸ガ 欠ス 事及 故び		爆 発 事 故		事そ の 他 の 故		合 計	
		建 物	以建 外物				活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員	活 動 件 数	救 助 人 員
出 動 人 員	専任救助隊員	-	-	103	16	4	4	96	8	-	-	97	328					
	兼任救助隊員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	消防隊員	-	-	224	54	-	2	123	7	-	-	138	548					
	救急隊員	-	-	114	12	-	3	129	6	-	-	69	333					
	消防団員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	計	-	-	441	82	4	9	348	21	-	-	304	1,209					
活 動 人 員	専任救助隊員	-	-	37	8	4	4	60	-	-	83	196						
	兼任救助隊員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	消防隊員	-	-	91	27	-	2	61	-	-	108	289						
	救急隊員	-	-	54	3	-	-	72	-	-	58	187						
	消防団員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	計	-	-	182	38	4	6	193	-	-	249	672						

通信統計



1. 通信業務の現況

消防の通信は、有線通信と無線通信に大別され、有線通信は主に災害覚知から出動まで、無線通信は出動指令確認から現場終了(帰署)までに区分されて活用されています。

通信指令業務は、消防活動の中核的役割を果たすもので、災害通報の受付、災害が発生した場合の迅速かつ的確な現場活動を展開するための情報の収集・伝達体制を確立することが極めて重要でありあらゆる災害に迅速な対応が求められています。

当消防本部では、平成23年3月に太宰府消防署に、最先端の通信システムを備えた高機能消防指令センターを開設し、平成31年2月に中間更新を実施。迅速な災害点の把握、的確な出動部隊の選択決定、出動指令及び支援情報の提供等、災害等の通報から現場到着時間の短縮並びに現場活動支援の強化を図り、消防部隊の合理的かつ効果的な運用を行うことができます。また、消防無線は、平成27年7月から消防救急デジタル無線の運用を開始し、消防救急活動の高度化を図りました。

令和2年8月からは、聴覚や発語等の障害により音声での緊急通報が困難な方を対象に、スマートフォンや携帯電話を使用した緊急通報サービス、NET119を開始しました。

令和3年中の119番受付総件数は、12,000件を超え、1日平均約33件となっています。119番通報のうち携帯電話からの通報が6,383件(52.9%)と最も多く、続いてIP電話が2,604件(21.6%)、固定電話が1,883件(15.6%)となっています。

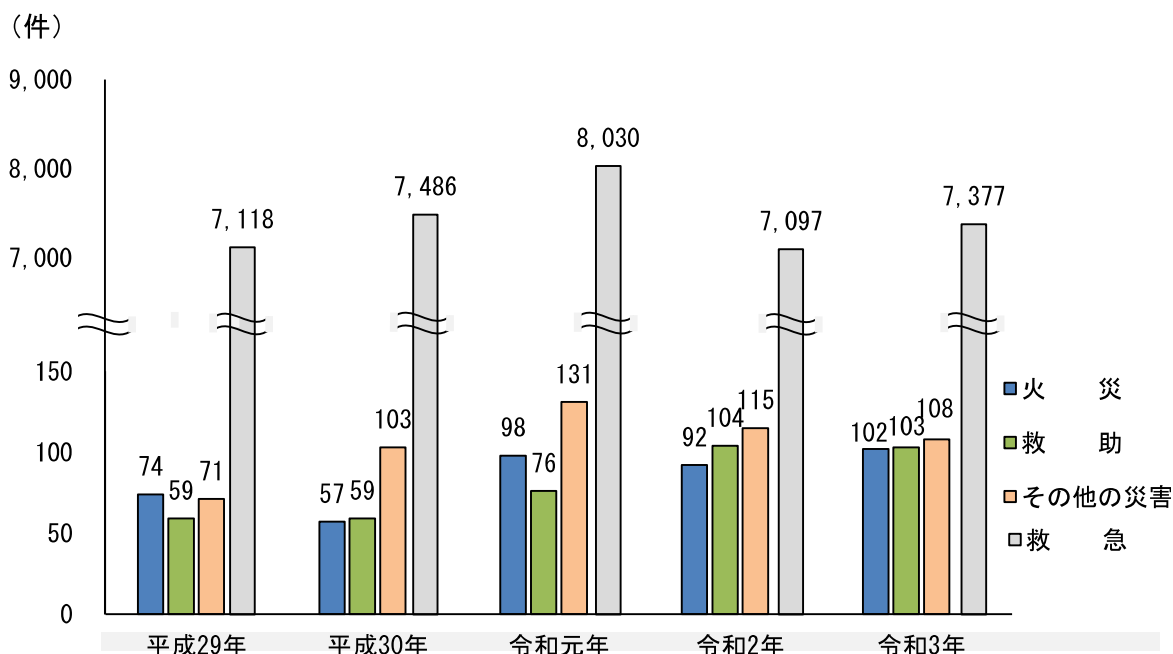
消防団への出動要請は、指令台と結ばれている管内18か所のサイレンを吹鳴して筑紫野市消防団員・太宰府市消防団員の招集を行います。また、ガス、電気会社等の防災関係機関へも専用線等のホットラインにより災害発生を短時間で連絡できるようになっています。

災害発生時における市民への災害発生案内方法としては、災害情報ダイヤル(0180-999-011)や消防災害情報メールによる災害配信サービスを含め筑紫野太宰府消防本部ホームページを開設し、消防情報を提供しています。

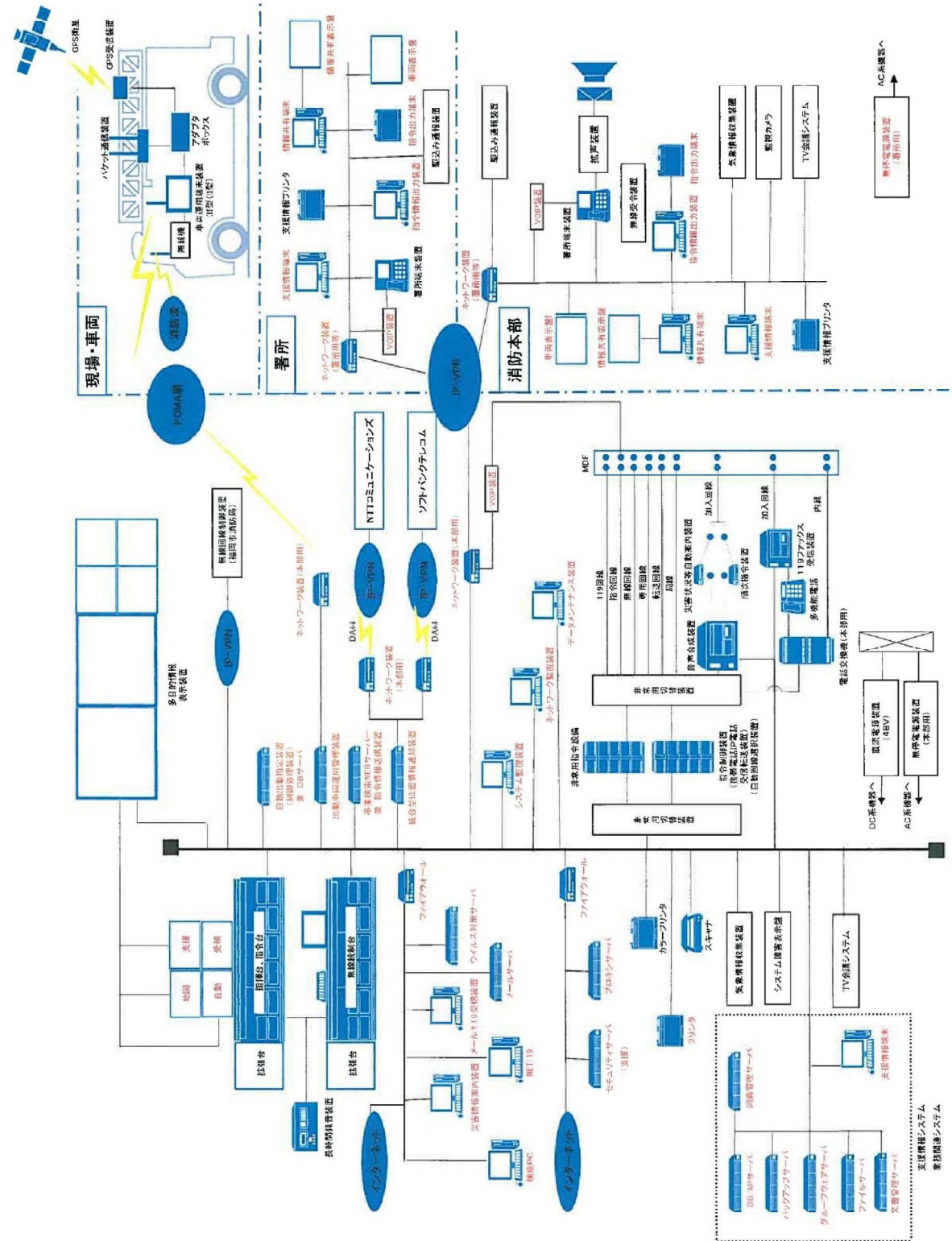
また、救急医療情報サービスとしては、当消防本部ホームページで、休日や夜間の当番病院を紹介しています。

過去5年間の災害別119番通報受信件数

年 災害種別	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
火災	74	57	98	92	102
救急	7,118	7,486	8,030	7,097	7,377
救助	59	59	76	104	103
その他の災害	71	103	131	115	108
合計	7,322	7,705	8,335	7,408	7,690



2. 消防緊急通信指令システム系統図



3. 無線施設等配置状況

(令和3年12月31日現在)

所属		本部	筑紫野署	南出張所	太宰府署	東出張所	合計	
デジタル	基地局(局数)	1	-	1	-	-	2	
	固定局(局数)	-	-	-	-	-	-	
	陸上移動局(台)	卓上型	1	1	1	1	1	5
		可搬型	-	1	-	1	-	2
		車載型	4	12	2	6	2	26
		携帯型	2	8	2	6	2	20
署活動用(台) (400MHz帯77MHz)		2	17	4	13	4	40	

4. 119番電話受信状況

(令和3年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	7	6	5	12	3	21	6	7	4	7	6	18	102
救急	638	502	581	599	632	567	736	649	562	630	611	670	7,377
救助	7	8	8	10	8	9	8	6	7	7	10	15	103
特別救急	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の災害	8	5	8	5	13	4	6	25	10	8	5	11	108
応援	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
いたずら	-	1	5	-	6	9	3	4	-	2	3	6	39
まちがい	37	25	48	50	43	40	44	38	42	43	42	54	506
問合せ	72	45	46	45	77	35	62	67	45	60	38	42	634
試験	46	56	67	63	43	48	55	57	52	64	56	60	667
その他	184	145	178	162	159	170	188	235	181	188	233	241	2,264
転送送信	23	10	21	17	25	16	26	28	20	22	23	21	252
合計	1,022	803	967	963	1,010	919	1,134	1,116	923	1,031	1,027	1,138	12,053

5. 回線別119番電話受信状況

(令和3年)

種別	火災	救急	救助	特別救急	その他の災害	応援	いたずら	まちがい	問合せ	試験	その他	転送送信	合計
固定	12	1,019	5	-	12	-	9	76	55	237	440	18	1,883
携帯	58	4,002	65	-	51	-	30	350	462	37	1,103	225	6,383
I P	22	2,007	3	-	6	-	-	48	95	13	401	9	2,604
その他	10	349	30	-	39	1	-	32	22	380	320	-	1,183
合計	102	7,377	103	-	108	1	39	506	634	667	2,264	252	12,053

6. 119番電話受信件数の推移

(令和3年)

内容	年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	構成比
火災			74	57	98	102	0.8%
救急			7,118	7,486	8,030	7,097	61.2%
救助			59	59	76	104	0.9%
特別救急			-	-	-	-	0.0%
その他の災害			71	103	131	115	0.9%
応援			-	-	-	1	0.0%
いたずら			11	19	71	15	0.3%
まちがい			434	506	693	535	4.2%
問合せ			651	625	707	631	5.3%
試験			373	347	586	672	5.5%
その他			2,431	2,792	2,490	2,114	18.8%
転送送信			169	161	193	224	2.1%
合計			11,391	12,155	13,075	11,600	

7. 回線別119番電話受信件数の推移

(令和3年)

内容	年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	構成比
固定			2,745	2,730	2,571	2,053	15.6%
携帯			5,209	5,652	6,409	6,065	53.0%
I P			2,746	2,955	2,897	2,466	21.6%
その他			691	818	1,198	1,016	9.8%
合計			11,391	12,155	13,075	11,600	

8. 119番電話月別受信状況

(令和3年)

内容		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
火災	小計	7	6	5	12	3	21	6	7	4	7	6	18	102	
	固定	1	2	-	2	-	3	1	-	1	-	1	1	12	
	携帯	5	3	4	3	1	13	3	3	2	4	5	12	58	
	IP電話	1	1	-	5	-	5	1	1	1	2	-	-	5	22
	その他	-	-	1	2	2	-	1	3	-	1	-	-	-	10
救急	小計	638	502	581	599	632	567	736	649	562	630	611	670	7,377	
	固定	98	64	102	83	83	89	79	82	74	89	84	92	1,019	
	携帯	334	276	297	314	330	297	436	376	311	345	329	357	4,002	
	IP電話	168	144	156	171	179	155	192	151	149	176	176	190	2,007	
	その他	38	18	26	31	40	26	29	40	28	20	22	31	349	
救助	小計	7	8	8	10	8	9	8	6	7	7	10	15	103	
	固定	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	3	5	
	携帯	5	5	6	5	4	7	7	3	5	5	8	5	65	
	IP電話	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	3
	その他	2	3	2	4	2	1	1	3	2	2	2	6	30	
特別救急	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	携帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	IP電話	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の災害	小計	8	5	8	5	13	4	6	25	10	8	5	11	108	
	固定	1	1	-	-	1	2	2	4	-	-	-	1	12	
	携帯	5	3	2	3	6	-	2	17	5	2	1	5	51	
	IP電話	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	2	1	6	
	その他	2	1	6	1	6	2	2	3	4	6	2	4	39	
応援	小計	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	携帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	IP電話	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
いたづら	小計	-	1	5	-	6	9	3	4	-	2	3	6	39	
	固定	-	-	-	-	3	2	2	-	-	-	1	1	9	
	携帯	-	1	5	-	3	7	1	4	-	2	2	5	30	
	IP電話	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
まちがい	小計	37	25	48	50	43	40	44	38	42	43	42	54	506	
	固定	4	5	13	7	1	5	6	5	4	7	7	12	76	
	携帯	23	16	28	39	37	29	33	23	28	26	33	35	350	
	IP電話	4	4	7	2	2	3	4	6	4	4	2	6	48	
	その他	6	-	-	2	3	3	1	4	6	6	-	1	32	
問合せ	小計	72	45	46	45	77	35	62	67	45	60	38	42	634	
	固定	6	4	5	4	9	4	11	4	-	4	3	1	55	
	携帯	54	29	37	29	53	23	45	55	31	43	29	34	462	
	IP電話	12	11	4	10	12	7	5	8	6	11	5	4	95	
	その他	-	1	-	2	3	1	1	-	8	2	1	3	22	
試験	小計	46	56	67	63	43	48	55	57	52	64	56	60	667	
	固定	12	13	34	20	9	18	22	18	16	28	22	25	237	
	携帯	2	15	1	11	-	-	-	4	-	1	3	-	37	
	IP電話	-	-	1	1	-	-	-	2	3	4	-	2	13	
	その他	32	28	31	31	34	30	33	33	33	31	31	33	380	
その他	小計	184	145	178	162	159	170	188	235	181	188	233	241	2,264	
	固定	18	26	52	30	37	43	23	38	30	36	60	47	440	
	携帯	120	82	77	85	66	73	109	110	97	77	98	109	1,103	
	IP電話	28	20	37	27	30	37	27	27	34	34	54	46	401	
	その他	18	17	12	20	26	17	29	60	20	41	21	39	320	
転送送信	小計	23	10	21	17	25	16	26	28	20	22	23	21	252	
	固定	2	-	4	1	3	1	2	-	3	-	-	2	18	
	携帯	21	10	17	13	21	15	22	28	17	20	23	18	225	
	IP電話	-	-	-	3	1	-	2	-	-	2	-	1	9	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,022	803	967	963	1,010	919	1,134	1,116	923	1,031	1,027	1,138	12,053		

9. 口頭による心肺蘇生法指導状況

(令和3年)

年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
指導件数	113	96	105	147

筑紫野太宰府消防組合消防本部

〒818-0084

福岡県筑紫野市針摺西一丁目1番1号

TEL 092-924-5034

FAX 092-924-3397

URL <http://www.chikuta119.jp/>